

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	戸籍事務事業	根拠法令 ・要綱等	戸籍法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の遂行を図る。

事業 内容	戸籍に係る届出書の受理及び審査 戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 戸籍事件表の作成及び報告 埋葬許可証等の作成及び交付 相続税法の規定による報告 (21年度) 戸籍数等 本籍数 89,198 本籍人口 227,894 1戸当り人員 2.55 戸籍謄抄本等取扱件数 64,650(市民課分35,964) 戸籍届出件数 14,108(市民課分11,282)【平成22年4月1日事務概要による】 (22年度) 戸籍数等 本籍数 90,222 本籍人口 229,605 1戸当り人員 2.54 戸籍謄抄本等取扱件数 67,057(市民課分37,569) 戸籍届出件数 14,209(市民課分11,475)【平成23年4月1日事務概要による】

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.50	アルバイト	0.00
21決算	34,744	67,400	102,144	0	0	27,573	74,571	再任用	1.00	その他	0.00
22決算	35,707	62,250	97,957	0	0	28,314	69,643	任期付	4.00	合計	10.50
23当初予算	35,593	60,550	96,143	0	0	28,900	67,243				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等	1,185		1,793	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等
役務費	戸籍情報システム回線使用料、区画整理用郵送料等	2,005	1,618	役務費	戸籍情報システム回線使用料、区画整理用郵送料	1,618	
委託料	戸籍情報システム保守料	10,477	10,811	委託料	戸籍情報システム保守料、住居表示変更処理委託	10,811	
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料	20,890	21,153	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料	21,153	
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	97	98	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	98	
その他	旅費・研修会旅費等、補償補填及び賠償金・和解解決金	1,053	120	旅費	研修会旅費等	120	
合計			35,707	合計			35,593

整理番号	1516001	事務事業名	戸籍事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	戸籍受付件数	年間届出件数	件	14108	14,209	14,500
指標で表せない成果						
戸籍事務の多様化に伴う事務負担の増加に対応している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法定受託事務であり、住民の身分関係を公証するために不可欠な事務である。
	有効性	高い	戸籍情報システムの適正な運用を図りながら新戸籍編成日数の減少、正確性の向上等、効率的に事務処理ができており、成果としては、ほぼ満足できる状況である。
	効率性	高い	戸籍情報システムを導入し、迅速な事務処理が可能となり、適正かつ円滑な戸籍事務の遂行を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法定受託事務であり、引き続き適正かつ円滑な戸籍事務の遂行を図る。				
	手法の改善	維持	職員の在籍年数等に合わせた戸籍事務の知識の向上を図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
戸籍の記載のあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・平成23年度事業に計上している大久保駅前区画整理用郵送料の事業完了による減（-100千円） ・平成24年度に事業を予定している大蔵谷（北地区）住居表示用郵送料の増（100千円）		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-100	0	0	0	-100
		増加見込	100	0	0	0	100
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部市民課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020		
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 23 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法		
事業		戸籍住民基本台帳一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めるとともに各サービスコーナー及び各市民センター等との円滑な連絡体制の維持と事務効率を図り、市民サービスの充実を図る。

事業内容	窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。（含む郵送関係） 上記事務にかかる手数料の徴収（含む郵送関係） 住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整 レジスター・ベルトコンベアー維持管理、公務必携書籍拡充

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	アルバイト	0.00
21決算	1,977	86,200	88,177	0	0	0	88,177	正規	7.90	7/11	0.00
22決算	1,215	84,250	85,465	0	0	0	85,465	再任用	0.00	その他	0.50
23当初予算	1,641	82,800	84,441	0	0	0	84,441	任期付	5.50	合計	13.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務に係る消耗品等)	663		791	需用費	消耗品費(一般事務に係る消耗品等)
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料	3	300	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料、住所変更通知郵送料	300	
委託料	レジスター・ベルトコンベア保守料	430	430	委託料	レジスター・ベルトコンベア保守料	430	
使用料及び賃借料	コピー使用料	119	120	使用料及び賃借料	コピー使用料	120	
合計			1,215	合計			1,641

整理番号	1516002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	職員1人あたりの窓口における証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数 / 担当職員5名	件	14879	14,901	14,500
	職員1人あたりの郵便による証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数 / 担当職員3名	件	13051	12,591	12,500
指標で表せない成果						
市民サービスの向上を目指して、職員能力の向上のための公務必携書籍の充実や、3サービスコーナー及び3市民センターとの情報共有や連携により、職員のレベルアップを図っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	戸籍法に基づく戸籍の記載事項証明(法定受託事務)や、住民基本台帳法に基づく住民票等の各種証明書の交付事務である。
	有効性	高い	戸籍情報システム、住民基本台帳システムを導入し、窓口において正確かつ迅速な事務処理を行っている。窓口以外でも、郵便による各種証明書の交付を行い、申請者の利便性の向上に貢献している。
	効率性	やや高い	戸籍情報システム、住民基本台帳システムを導入し、窓口において効率的に、正確かつ迅速な事務処理を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性も高く、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	戸籍及び住民基本台帳事務についての職員研修を通じて職員のレベルアップを図り、住民サービスの一層の向上に努める。 効率的な事務改善について、他市の状況をふまえながら引き続き検討していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、適正かつ円滑な窓口における証明発行の遂行を図るとともに、住民サービスの向上に努める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・平成23年度事業に計上している大久保駅前区画整理用及び大蔵谷(南地区)住居表示郵送料の事業完了による減(-200千円) ・平成24年度に事業を予定している大蔵谷(北地区)住居表示用郵送料の増(100千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-200	国・県支出金	0	0	0
		増加見込	100	地方債	0	0	0
		差引 +	-100	その他特定財源	0	0	-100
				一般財源			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	事業	住民基本台帳事務事業	根拠法令 ・要綱等	住民基本台帳法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を遂行することにより、住民サービスの充実を図る。 模写電送システム(FAX)を活用し、市民課・市民センター・サービスコーナー相互の送受信を行うことにより、適正かつ円滑な市民サービスの提供を図る。

事業 内容	住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 住民基本台帳の記録及び保管 住民基本台帳ネットワークシステム 公的個人認証サービス 模写電送装置リース 電子式複写機保守 INS64回線利用	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	7,213	62,100	69,313	22	0	44,197	25,094	正規	6.00	アルバイト	0.00
22決算	7,578	59,300	66,878	21	0	43,544	23,313	再任用	1.00	その他	2.00
23当初予算	7,490	65,000	72,490	20	0	43,000	29,470	任期付	2.00	合計	11.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		実態調査等旅費		13	旅費	
需用費		消耗品費(住基事務に係る消耗品費、コピー用紙等)、住基カード	5,062	需用費		消耗品費(住基事務に係る消耗品費、コピー用紙等)、住基カード	5,100
役務費		INS64(G4)回線使用料	849	役務費		INS64(G4)回線使用料	900
委託料		公的個人認証機器保守料、模写電送装置保守料	601	委託料		公的個人認証機器保守料、模写電送装置保守料	512
使用料及び賃借料		公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	1,053	使用料及び賃借料		公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	965
合計			7,578	合計			7,490

整理番号	1516003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	住民基本台帳カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	%		3.28	4.41
指標で表せない成果						
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	住民基本台帳事務は、自治事務として公共の福利の向上に資するための事務であり、住民情報に関する正確な記録を常に整備・把握することは、地方公共団体が適正な行政を行うための基礎であり、市町村を経営する基盤ともいべきものである。
	有効性	高い	住民基本台帳システムのオンライン化により、窓口事務を合理化、能率化し、迅速・正確な事務処理を行い、住民サービスの向上が図られている。
	効率性	高い	住民基本台帳システムのオンライン化により、窓口事務を合理化、能率化し、迅速・正確な事務処理を行い、住民サービスの向上が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	当事業は法律で定められた全国一律の事業であり、必要性が高く、有効性も高い事業である。平成24年7月に住民基本台帳法の一部が改正されることにより、外国人登録法が廃止され、外国人も日本人と同様に住民基本台帳法の適用を受ける。そのため、外国人登録事務をこれまでの住民記録事務に統合し、その受付事務及び登録事務内容を見直し、事業規模を拡充する。				
	手法の改善	抜本的改善	住民基本台帳法の一部改正に対応するため、現行の住民基本台帳システムの修正を行い、その事務運用を見直す。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
当事業は住民基本台帳法に定められた全国一律の事業のため、今後も継続して実施するが、住民基本台帳法の一部改正に対応するため、今後事業規模を拡充していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516004
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	事業	印鑑登録事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市印鑑条例		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を遂行し、以って市民サービスに資する。

事業 内容	印鑑登録申請者に印鑑を登録させ、印鑑登録証を交付する。 印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届 印鑑証明の交付 印鑑登録及び印鑑証明書発行 (21年度) 印鑑登録数 179,944(市民課分85,417) 取扱件数 113,830(市民課分28,585)【平成22年4月1日事務概要による】 (22年度) 印鑑登録数 180,199(市民課分85,416) 取扱件数 111,626(市民課分27,502)【平成23年4月1日事務概要による】

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,445	20,700	24,145	0	0	33,239	-9,094	2.00	0.00	0.00	0.00
22決算	4,697	21,950	26,647	0	0	32,586	-5,939	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,871	22,200	27,071	0	0	33,000	-5,929	2.00	0.00	0.00	4.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(印鑑登録事務に係る 消耗品等)		1,512	需用費	
使用料及び賃 借料		印鑑登録カード発行機賃借料、 コピー使用料	3,185	使用料及び賃 借料		印鑑登録カード発行機賃借料、 コピー使用料	3,186
	合計		4,697		合計		4,871

整理番号	1516004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	件	10695	10,408	10,400
適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	印鑑登録制度は、自治事務として、市民の財産保護や取引に安全に寄与する印鑑条例に基づく必要不可欠な公証制度である。
	有効性	高い	印鑑登録システムにより、印鑑登録及び印鑑登録証明書交付事務を市民課、市民センター及びサービスコーナーにおいて正確・迅速に実施している。
	効率性	高い	有効かつ効率的な印鑑登録制度の運用を図るため、構築されたシステムにより適切に事務処理が図られている。また、今後システムの再構築に伴い、さらなる事務処理の効率・適正化を推進する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	当事業は印鑑条例により定められた全国一律的な事業であり、必要性が高く、有効性も高い事業であるため、現行のまま維持・継続する。
	手法の改善	軽微な改善	住民基本台帳法の一部改正に対応するため、現行の住民基本台帳システムの修正をすることに伴い、そのシステムの一部をなす印鑑登録システムも修正を行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に大きく関わり、また、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事業の遂行を図る。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		外国人登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516005	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課			
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度	
	事業	外国人登録事務事業	根拠法令 ・要綱等	外国人登録法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市内居住の外国人登録者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	外国人登録及び関係事務を円滑、かつ適正に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、公正な管理に資する。

事業 内容	外国人が入国もしくは、日本で出生したときの新規登録及び外国人登録証明書の発行 住所変更、在留資格、在留期間及び家族事項登録に変更が生じたの変更登録等 外国人登録証明書の棄損、汚損及び紛失等に係る各申請に対応した証明書発行 外国人の出国、死亡あるいは日本国籍取得等による外国人登録原票の閉鎖 外国人登録原票記載事項証明発行 特別永住許可申請に関する許可等 (21年度) 外国人登録届出件数 2,995 外国人原票記載事項証明件数 2,818(市民課分1,697)[平成22年4月1日事務概要による] (22年度) 外国人登録届出件数 3,449 外国人原票記載事項証明件数 2,531(市民課分1,548)[平成23年4月1日事務概要による]

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2次	アルバイト	その他
21決算	230	24,200	24,430	5,992	0	726	17,712	正規	2.00	アルバイト	0.00
22決算	128	23,275	23,403	5,175	0	650	17,578	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	337	19,600	19,937	4,064	0	700	15,173	任期付	1.00	合計	3.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修会旅費		107		旅費
	需用費	消耗品費(外国人登録事務に係る消耗品等)	18		需用費	消耗品費(外国人登録事務に係る消耗品等)	92
	使用料及び賃借料	コピー使用料	0		使用料及び賃借料	コピー使用料	86
	負担金補助及び交付金	外国人登録事務協議会等負担金	3		負担金補助及び交付金	外国人登録事務協議会等負担金	6
	合計		128		合計		337

整理番号	1516005	事務事業名	外国人登録事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	外国人登録の登録変更等事務件数	外国人登録における新規登録、切替、再交付、転入、転居、転出、閉鎖などの年間の件数	件	2995	3,449	3,500
指標で表せない成果						
平成22年度については新規登録に増減はないが、平成22年7月に記載事項においての項目修正が行われたため、住所以外の項目変更の届出が増加した。また、平成23年以降、外国人登録証カードの期限が近付いている予定者もあり、届出件数の増加が見込まれる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	法定受託事務であり、必要不可欠な事務である。
	有効性	高い	当事業により登録されたデータを基に各種行政サービスを行っているため有効性は高いと思われる。
	効率性	やや低い	現在の外国人登録事務は紙ベースでの外国人登録原票を管理しているため、各種変更申請については、原票に手書きし、その後、入力、カード作成をするため、1件の処理に時間を要する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	平成24年7月の住民基本台帳法の一部改正に伴い、外国人登録法が廃止される。そのため、外国人登録事務としては、平成24年7月までとなる。それまでに、法施行準備として仮住民票の発行、中国簡体文字の正字化作業、外国人への法改正の説明などある。法改正後は、外国人登録法事務はなくなるものの、出入国管理及び難民認定法（入管法）事務（外国人の住所異動に係る法務省連携端末を使用した情報伝達業務及びその事務内容説明など）は残る。
	手法の改善	抜本的改善	法改正までに、システムを含めた外国人登録事務と住基事務を統合し、事務運用を改善する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
法改正以降、住民基本台帳に外国人も登録されるため、外国人登録事務は実質なくなるが、法改正以前の行政証明の発行や在留カードや特別永住者登録証など出入国管理及び難民認定法（入管法）事務は今後もあるため、その事務を理解する職員の育成が必要である。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516006
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020		
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 47 年度
	事業	サービスコーナー運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスコーナーを適正に運営し、サービスコーナー周辺及び窓口利用の市民へのサービスの向上を図る。

事業 内容	戸籍及び住民異動に係る諸届の受付
	戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付
	印鑑登録・印鑑証明
	埋火葬許可証の作成・交付
	外国人登録の証明
	税証明の発行
	母子健康手帳の発行
	し尿及びごみの収集申込受付及び連絡
	手数料の収納
	連絡事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	23,123	93,100	116,223	0	0	0	116,223	5.00	7.00	2.00	0.00
22決算	23,133	86,650	109,783	0	0	0	109,783	2.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	23,602	88,300	111,902	0	0	0	111,902	15.00	0.00	0.00	22.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	17		57		
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営に係る消耗品等)	215	222				
役務費	電話料(ファクシミリ含む)	148	154				
委託料	清掃委託	717	717				
使用料及び賃借料	施設賃借料	14,602	14,721				
負担金補助及び交付金	施設公益費等	7,434	7,731				
合計			23,133	合計			23,602

整理番号	1516006	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
明石駅市民での夜間証明発行(税除く)取扱件数	夜間8時まで開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	6321	6,614	6,900
明石駅市民での土日祝日証明発行(税除く)取扱件数	土日祝日の開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	8950	10,110	11,000
指標で表せない成果					
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。					

項目	評価	説明
必要性	高い	法定受託事務である戸籍事務や住民基本台帳法及び明石市印鑑条例に基づく事務事業等について、市役所窓口へ来庁することなく、明舞、西明石及び明石駅市民サービスコーナーで各種証明書の交付ができ、住民サービスの向上が図られている。
有効性	高い	明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上、また、明石駅市民サービスコーナーについては夜間8時まで、さらに土日祝日の開庁により多くの市民の利便性の向上に貢献している。
効率性	やや高い	戸籍情報システム、住民基本台帳システム及び市税システムを導入し、窓口において正確かつ迅速な事務処理を行っている。 正規職員に替わり再任用職員を配置して人件費の削減に取り組んでいる。

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	必要性、有効性も高く、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
手法の改善	軽微な改善	戸籍及び住民基本台帳事務についての職員研修を通じて職員のレベルアップを図り、住民サービスの一層の向上に努める。 人員配置、開設時間、業務内容等についても、市役所機能の検討及び5市民センターのあり方検討にあわせて、今後検討していく。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針						
引き続き、明舞、西明石、明石駅市民のサービスコーナーの運営を維持しながら、市民、地域住民の利便性の向上及びサービスの向上に努める。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516007	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課			
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	事業	自衛官募集事務事業	根拠法令 ・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	募集適齢期の一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。

事業内容	自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) 自衛官募集相談員委嘱状交付 自衛官募集広報誌掲載(広報あかしへ年2～3回掲載) 自衛隊入隊予定者激励会

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	45	900	945	51	0	0	894	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	38	900	938	54	0	0	884	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	54	850	904	54	0	0	850	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		1		旅費
	需用費	消耗品費(自衛官募集に係る消耗品費等)	34		需用費	消耗品費(自衛官募集に係る消耗品費等)	43
	使用料及び賃借料	会場使用料	3		使用料及び賃借料	会場使用料	8
	合計		38		合計		54

整理番号	1516007	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	回	4	4	4
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	自衛官募集事務は、法定受託事務となっている。
	有効性	やや高い	支援業務を実施することにより、市と自衛隊との関係は良好である。
	効率性	やや高い	広報誌への掲載、委嘱状交付、自衛隊入隊予定者激励会等を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	引き続き、協力体制を維持し、円滑な運営に努める。	
	手法の改善	維持	現在の体制を維持していく。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	平成23～24年度は重点市にもなっており、引き続き、協力体制を維持し、円滑な運営に努める。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳
				国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
		削減見込	0	0 0 0 0
増加見込		0	0 0 0 0	
	差引 +	0	0 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1516008	事務事業名	人口動態調査事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数	件数	7484	7,475	7,500
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	戸籍法等による届書から調査票を作成し、公衆衛生や人口動態の基礎資料とする法定受託事務である。
	有効性	やや高い	戸籍情報システムとの連携で正確かつ迅速に処理を行っている。
	効率性	やや高い	戸籍情報システムとの連携で正確かつ迅速に処理を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	引き続き、協力運営を維持していく。				
	手法の改善	維持	引き続き、期限に遅滞なく、記載事項等に遺漏がないよう調査票の作成、報告を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、協力運営を維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	人権推進運営事業	根拠法令 ・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-3 認め合う開かれた地域をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	人権施策推進方針					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会づくりに資する。

事業 内容	<p>人権施策推進方針にもとづく施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権施策推進連絡会議(庁内連絡会議)の開催 随時 ・(仮称)明石市人権施策推進懇話会の開催 年2回 ・人権施策推進方針(概要版)の制作・発行 20,000部 <p>各関係機関・諸団体との調整及び各種研修会の参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国人権教育研究協議会・兵庫県人権教育研究協議会研究大会、人権啓発ネットワーク会議(法務局、人権擁護委員、市で構成)への参加 <p>人権擁護委員による相談業務の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員2名による人権相談の実施 月2回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	アルバイト	0.00
21決算	1,315	6,300	7,615	0	0	380	7,235	正規	1.00	アルバイト	0.00
22決算	4,884	9,640	14,524	0	0	318	14,206	再任用	0.00	その他	0.25
23当初予算	2,942	9,410	12,352	0	0	257	12,095	任期付	0.10	合計	1.35

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	懇話会委員・人権擁護委員(相談業務)等謝礼	798		報償費	懇話会委員・人権擁護委員(相談業務)等謝礼	744
旅費	出張旅費	212	旅費	出張旅費	400		
需用費	消耗品費・印刷製本費・食糧費	1,491	需用費	消耗品費・印刷製本費・食糧費	827		
委託料	人権施策推進方針改訂にかかる業務委託	2,299	役務費	懇話会等翻訳筆耕料	110		
使用料及び賃借料	人権施策推進方針改訂懇話会会場使用料等	69	委託料	人権施策推進方針(概要版)制作委託料	800		
その他	備品購入費・負担金補助及び交付金	15	その他	備品購入費・負担金補助及び交付金	61		
合計			4,884	合計			2,942

整理番号	1520001	事務事業名	人権推進運営事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合	人権が大切であることの理解を広めることを指標として設定し、数値の上昇をめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	67	
差別の原因は差別された側にもあると考える人の割合	人権侵害を受けやすい人に対する偏見をなくすることが重要であり、この数値を下げていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	47	
指標で表せない成果					
人権救済のための法務局等の関係機関や人権擁護委員との連携強化					

項目	評価	説明
必要性	高い	・事業の実施は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において、市の責務と定められている。 ・急激な社会情勢の変化に伴い、多様化、複雑化していく人権課題に適切に対応していく必要がある。
有効性	やや高い	人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会づくりを進めるためには、市だけではなく、関係機関との連携が不可欠であり、定期的な会議等の開催は、情報交換の推進、連携の強化には有効と考えている。今後は会議内容(課題の設定や会議手法等)を見直し、より有効性を上げることが必要である。
効率性	やや高い	市内部で対応することで事業費の抑制につなげることができる事は内部で実施するなど、事務の効率化に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	拡充	改訂した人権施策推進方針に基づく新たな施策展開が必要である。多様化、複雑化する人権課題への対応や新方針に基づく実施計画の進行管理など新たな展開を図る必要があり、事業を拡充していく。特に共生社会の実現に向けて、外国人市民を対象とした人権施策等の拡充を目指していく。					
手法の改善	軽微な改善	新方針に基づく施策の進行管理のしくみについては、学識者や関係機関との連携、協力のもとに、進行管理を行うこととするなど、手法等の検討を進める。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針							
多様化、複雑化する人権課題への対応を図るため、新方針に基づく施策展開を図る必要があるが、事業の推進にあたっては、これまでの取組を踏まえ、関係機関、庁内関係課等との連携のもと、市民参画を図りながら進めていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
(事業費の増加) ・外国人市民を対象とした人権施策啓発事業 (事業費の削減) ・人権施策推進方針(改訂版)パンフレット制作委託	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
	削減見込	-800	国・県支出金	0	0	0	0
	増加見込	500	地方債	0	0	0	500
	差引 +	-300		0	0	0	-300

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権意識啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520002
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	人権推進費				
	事業	人権意識啓発事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
		2-3 認め合う開かれた地域をつくる	連絡先	(078)918-5024		
個別計画		人権施策推進方針	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
			根拠法令 ・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざし、市民の人権意識を高める。

事業 内 容	人権啓発のための教材などの作成配布 ・啓発冊子「みんなのしあわせのために」(20000部) ・人権カレンダー(5000部) ・人権啓発作品集「明日をみつめて」(2500部)等 人権文化をすすめる市民運動強調月間(8月) ・人権教育研究集会の開催 ・人権啓発作品の募集 人権週間(12月) ・人権の集いの開催、人権啓発作品の展示 人権アドバイザーの派遣、人権大学講座の開催 人権啓発視聴覚資料の貸し出し ・年850件 ・人権ビデオライブラリー作成(600部) 職員人権研修の実施(一般行政職・教員) 人権教育・啓発出前講座(保護者など)
--------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	6,926	11,610	18,536	1,953	0	0	16,583	1.20	0.00	0.00	0.00
22決算	7,667	11,610	19,277	1,105	0	0	18,172	0.90	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,994	14,190	22,184	1,556	0	0	20,628	0.30	0.00	2.40	0.00

22年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報償費		講師謝金等		1,890	報償費	
需用費		啓発用横断幕・冊子等	3,109	需用費		啓発用横断幕・冊子等	3,315
役務費		広告料等	819	役務費		広告料等	867
委託料		啓発冊子印刷製本	800	委託料		啓発冊子印刷製本	932
使用料及び賃借料		会館使用料	597	使用料及び賃借料		会館使用料	540
その他		備品購入費等	452	その他		備品購入費等	340
合計			7,667	合計			7,994

整理番号	1520002	事務事業名	人権意識啓発事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
学校や職場で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合	学習経験がある人ほど、人権意識が高い傾向にあることから、この数値を上げていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	72	
指標で表せない成果					
学校・幼稚園・保育所、地域、職場などあらゆる場で人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権尊重を自然に態度や行動で表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・事業の実施は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において市の責務と定められている。 ・だれもが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、多様な人権課題を「ひとごと」ではなく「わがごと」としてとらえることができるよう、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。
有効性	やや高い	・事業効果を明確な指標で確認することは困難であるが、学校・幼稚園・保育所、地域、職場などの身近なところで、人権について学習する機会を計画的・継続的につくることで、人権意識の醸成・定着という効果を上げつつある。
効率性	やや高い	・市民の参加、参画型の人権啓発パンフ等の作成や講演会、出前講座などにおいて、明石市人権教育研究協議会と連携した事業推進は、効率のかつ効果的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	維持	・講師謝金の見直しなどにより事業費の縮減に努めており、当面は現状規模でより効率的な事業推進に努める。					
手法の改善	軽微な改善	・人権教育・啓発に関する研究や研修活動などについて明石市人権教育研究協議会と連携し事業推進する現在の手法が効率的かつ効果的である。 ・改訂した人権施策推進方針に基づき関係各課の連携を一層強化し、効果的かつ効率的な人権啓発の推進を図る。 ・人権大学講座などの市民を対象とする研修会や講座などについては、開催曜日・時間・場所・一時保育等の工夫を行い参加対象の拡大を図る。また、学校等との連携を強化し、若年層等への効果的な広報活動の工夫をする。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針							
明石市人権教育研究協議会の人権教育研究活動を助成・支援するとともに、連携して事業推進する現在の手法を基本としながら、教育委員会等の庁内関係課及び、法務局・県などの関係団体との連携をさらに強化しながら、変化する社会情勢に的確に対応できる人権教育・啓発活動を推進する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		財源内訳					
		対23年度当初予算比	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	事業	人権教育推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-3 認め合う開かれた地域をつくる						
個別計画	人権施策推進方針						

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民を対象に、人権教育・啓発活動を推進する。 具体的には、自治会、高年クラブ、子ども会、PTA等の各種団体を対象とする。
	意図（どういう状態にしたいのか）	中学校区に人権教育推進員1名、小学校区に人権啓発員2人を配置し、きめ細かな人権教育・啓発を推進することによって、市民の人権意識を高め、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。

事業内容	人権教育推進員の配置	中学校区に1人ずつ人権教育推進員を配置し、自治会研修会等を推進する。
	人権啓発員の配置	小学校区に2人ずつ人権啓発員を配置し、人権教育・啓発活動の指導者として養成するとともに、地域における研修の充実及び推進を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	18,562	10,710	29,272	0	0	0	29,272	再任用	0.30	その他	0.00
22決算	17,324	10,710	28,034	0	0	0	28,034	任期付	0.30	合計	1.70
23当初予算	17,471	11,150	28,621	0	0	0	28,621				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	人権教育推進員13人	14,154		14,154	報酬	人権教育推進員13人
報償費	人権啓発員56人・研修講師	2,715	2,788	報償費	人権啓発員56人・研修講師	2,788	
旅費	人権教育推進員旅費	240	240	旅費	人権教育推進員旅費	240	
需用費	事務用品	203	217	需用費	事務用品	217	
使用料及び賃借料	人権教育推進員・人権啓発員研修会場費	12	30	使用料及び賃借料	人権教育推進員・人権啓発員研修会場費	30	
合計			17,324	合計			17,471

整理番号	1520003	事務事業名	人権教育推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	学校や職場で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合	学習経験がある人ほど、人権意識が高い傾向にあることから、この数値を上げていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	72	
指標で表せない成果						
市民の人権意識を醸成することにより、お互いの人権を尊重し合い、日常生活の中で人権尊重を自然に態度や行動で表すことが文化として定着しつつある。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・事業の実施は、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において市の責務と定められている。 ・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。
	有効性	やや高い	・事業成果を明確な指標で確認することは困難だが、人権教育推進員と人権啓発員を養成・配置し身近なところで研修をすることが、自治会研修の参加意欲や人とのつながりなど人権意識の醸成に効果をあげることにつながっている。
	効率性	やや高い	・地域において人権研修を推進するリーダーを配置することで地域や団体等とのきめ細やかな連携や取り組みが実践されるとともに人材育成の裾野を広げている。また、明石市人権教育研究協議会と連携した事業推進は、効果的かつ効率的な人権教育・啓発活動推進の手法である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・平成21年度から人権教育推進員の報酬削減(月額95400円→91000円)などに取り組んでおり、当面は現状の規模で、より効果的で効率的な事業運営をめざすこととする。
	手法の改善	軽微な改善	・明石市人権教育研究協議会と連携し、人権教育・啓発に関する研究活動や研修活動などを効果的かつ効果的に推進しているが、より一層、地域における人権教育及び啓発活動の推進を図るため、参加型・体験型の研修会スタイルなど、研修体制・手法の見直しを行う。 ・地域のリーダーを担う人材の発掘・育成にも努めると共に、NPO法人などの活用にも努める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
明石市人権教育研究協議会の人権教育研究活動を助成・支援するとともに、連携して事業推進する現在の手法を基本としながら、教育委員会や庁内関係課及び、法務局・県などの関係団体との連携をさらに強化しながら、変化する社会情勢に的確に対応できる人権教育・啓発活動を推進する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権推進団体補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520004
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	人権推進団体補助事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		人権施策推進方針				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市人権教育研究協議会 明石市人権擁護委員協議会
	意図（どういう状態にしたいのか）	改訂した人権施策推進方針に基づき行政と地域・学校等が一体となった人権教育・啓発活動を推進する。 人権尊重思想の普及と人権侵害への適切な対応を円滑に進める。

事業内容	団体の主な事業	明石市人権教育研究協議会 13中学校区ごとの地区人権(同和)教育研究協議会、及び10専門部会で研究・研修活動を行い、毎年8月に明石市及び明石市教育委員会と共に明石市人権教育研究集会を開催し、1年間の成果と課題を検証する。 また、明石市及び明石市教育委員会とともに人権フェスティバルと人権の集いを開催している。
		明石市人権擁護委員協議会 管内人権擁護委員の連絡調整を行うとともに明石市と連携して人権啓発活動等を推進する。
		兵庫県人権教育研究大会中央大会の明石市での開催受け入れ及び大会運営補助 第58回兵庫県人権教育研究大会中央大会を明石市で受け入れるとともに、円滑に運営でき、より有意義な大会となるよう支援する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	6,089	8,910	14,999	0	0	0	14,999	正規	0.90	アルバイト	0.00
22決算	6,090	8,910	15,000	0	0	0	15,000	再任用	0.30	その他	0.00
23当初予算	7,090	9,450	16,540	0	0	0	16,540	任期付	0.30	合計	1.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会5686 明石市人権擁護委員協議会404		6,090		負担金補助及び交付金
	合計		6,090		合計		7,090

整理番号	1520004	事務事業名	人権推進団体補助事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	学校や職場で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合	学習経験がある人ほど、人権意識が高い傾向にあることから、この数値を上げていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	72	
指標で表せない成果						
明石市と明石市人権教育研究協議会が連携して人権課題に関する研究・教育・啓発活動を推進することで、明石市の人権文化の構築に効果を上げている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。 ・まちづくりのさまざまな分野において、市民による主体的な人権教育・啓発活動を促進していくためには、地域、保育所、幼稚園、学校、企業等からなる明石市人権教育研究協議会への支援が必要である。
	有効性	やや高い	・行政と明石市人権教育研究協議会が一体となって、学校・地域・企業などあらゆる場で人権研究・教育・啓発活動を推進することで、子どもから大人までの人権意識を醸成することにつながっている。
	効率性	やや高い	・市民の主体的な人権教育・啓発活動を促進していくためには、明石市人権教育研究協議会と連携して事業推進することは、効率のかつ効果的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地域、保育所、幼稚園、学校、企業等からなる明石市人権教育研究協議会と連携し事業を推進していくことは、地域に密着した人権教育・啓発活動を推進し、市民との協働と参画による人権学習機会として適切な事業運営である。
	手法の改善	軽微な改善	明石市人権教育研究協議会との連携のもとに自治会等で実施している人権研修会について、開催曜日・時間・テーマ等を見直すことにより、参加者数、参加者層の拡大を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
明石市人権教育研究協議会の人権教育研究活動を助成・支援するとともに、連携して事業推進を行い、教育委員会や庁内関係課及び、事務局・県などの関係団体との連携をさらに強化しながら、変化する社会情勢に的確に対応できる人権教育・啓発活動を推進する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
(事業費の減少) ・兵庫県人権教育研究大会中央大会の受け入れ業務がなくなるため、事業費の削減を図る。 1,000千円	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,000	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -1,000
	増加見込	0	
	差引 +	-1,000	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権文化教室推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520005
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	目	人権推進費	連絡先	(078)918-5024		
	事業	人権文化教室推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる	根拠法令 ・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
		2-3 認め合う開かれた地域をつくる				
個別計画		人権施策推進方針	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	一般市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	世代や性別・国籍、障害の有無などの違いを超えた相互の交流を図り、相手の立場を理解し尊重することのできる人権感覚を育て共生社会の実現をめざす。

事業内容	中学校コミセンや厚生館において、市民対象に人権を切り口とする様々な体験事業（異文化体験・福祉体験等）や交流事業（世代間交流・障害者との交流等）等を実施し、人権意識の醸成を図る。 5校区 厚生館で実施 8校区 中学校コミセンで実施

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,026	6,300	8,326	0	0	0	8,326	0.70	0.00	0.00	0.00
22決算	2,373	6,300	8,673	0	0	0	8,673	0.50	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,757	7,800	10,557	0	0	0	10,557	0.00	0.00	1.20	0.00

22年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報償費		人権学習リーダー、講師報償費		1,742	報償費	
需用費		消耗品	296	需用費		消耗品	398
使用料及び賃借料		会場費・バス借り上げ料	335	使用料及び賃借料		会場費・バス借り上げ料	359
合計			2,373	合計			2,757

整理番号	1520005	事務事業名	人権文化教室推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	学校や職場で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合	学習経験がある人ほど、人権意識が高い傾向にあることから、この数値を上げていくことをめざす。5年に1度実施する市民アンケートにより成果を計る。	%	-	72	
指標で表せない成果						
市民が身近な場所に集い、交流体験型の多様な切り口からの人権啓発事業を通じて、人権意識の醸成が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において市の責務と定められている。 ・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。
	有効性	やや高い	・身近なところで人権について学習する機会を計画的・継続的につくることで、人権意識の醸成・定着という効果を上げている。
	効率性	やや高い	・人権に関わる課題について、地域の人々が体験・交流活動を行うことは、参加体験型学習として、啓発効果が高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・身近な厚生館やコミセンにおいて、実施する交流体験型の人権学習機会の提供は啓発効果が高く、現行の規模を維持する。				
	手法の改善	維持	・多様な文化教室事業を展開できるよう、NPOやボランティア等の活用を積極的に図っているところであり、事業内容が広がりつつある状況にあることから現行の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
改訂した人権施策推進方針に基づき、複雑・多様化していく人権課題をわがこととしてとらえることができるよう、わかりやすく魅力的な学習機会の提供の充実に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1520006
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	民法、明石市住宅新築資金等貸付条例及び阪神・淡路大震災に伴う明石市住宅新築等貸付条例の特例に関する条例(経過措置)		
事業		住宅資金貸付金償還事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		人権施策推進方針				

事業の目的	対象(誰を・何を)	貸付者
	意図(どういう状態にしたいのか)	公平・適正な収納を促進する。

事業内容	住宅資金等貸付金・専修学校奨学資金の償還促進 ・督促、催告書の発送や臨戸訪問等による償還促進 ・担保権の実行
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	965	1,800	2,765	1,035	0	0	1,730	0.60	0.00	0.00	0.00
22決算	1,130	3,070	4,200	3,018	0	0	1,182	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,582	5,100	7,682	948	0	0	6,734	0.00	0.00	0.00	0.60

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	旅費	69		旅費	旅費	80
需用費	消耗品(コピー用紙等)	87		需用費	消耗品(コピー用紙等)	92
役務費	郵便料、競売予納金	409		役務費	郵便料、競売予納金	1,807
委託料	データバックアップ	32		委託料	データバックアップ	32
使用料及び賃借料	パソコン使用料等	507		使用料及び賃借料	パソコン使用料等	544
負担金補助及び交付金	債権回収研修会参加負担金	26		負担金補助及び交付金	債権回収研修会参加負担金	27
合計		1,130		合計		2,582

整理番号	1520006	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	住宅資金等の償還残高	住宅資金等の償還金の残高	千円	328,247	310,992	295,253
	専修学校奨学資金貸付金の償還残高	専修学校奨学資金貸付金の償還金の残高	千円	4,855	4,479	3,279
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図る必要がある。
	有効性	やや高い	滞納対策マニュアルに基づき、償還にかかる事務を丁寧にきめ細かく実施することで、着実に償還率を上げてきている。
	効率性	やや高い	データ管理のOA化や訪問徴収の手法の見直しなど、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図る観点から、償還率100%を目指して、事業を継続していく必要がある。				
	手法の改善	維持	債権管理課との連携のもと、個々のケースごとに償還状況等を精査し、各ケースに最適な対応を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
償還率の向上を目指し、徴収の日時、時間帯などを見直し、債権管理課との合同徴収、法的措置も含めた償還推進を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1520007	
			分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	平成23年度から「交流促進事業」と統合			
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024			
	目	厚生館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	厚生館管理運営事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市厚生館条例施行規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-3 認め合う開かれた地域をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	人権施策推進方針						

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	厚生館事業を通して、地域住民の福祉の向上、人権啓発の促進、住民交流の活性化を図る。

事業内容	厚生館の維持管理及び地域住民に対する生活上の各種相談活動、社会福祉、保健衛生等に関する事業を行うとともに、同和問題を始めとするあらゆる人権問題の理解を深めるための各種事業を行う。	
	人権講演会等啓発活動	
	相談事業(人権・福祉・生活)	
	教室・講座・講習会の開催(体験型教育事業や地域住民との交流、ふれあい活動を含む)	
	館の維持管理	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	アルバイト	0.00
21決算	57,727	51,100	108,827	45,778	0	0	63,049	再任用	6.00	その他	0.65
22決算	61,880	52,260	114,140	36,920	0	0	77,220	任期付	0.00	合計	8.95
23当初予算	48,631	43,440	92,071	36,921	0	106	55,044				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	厚生館運営委員・館職員研修会講師謝礼・厚生館事業講師謝礼	4,334	報償費	厚生館運営委員・館職員研修会講師謝礼・厚生館事業講師謝礼	5,200	
需用費	消耗品費・印刷製本費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費	8,747	需用費	消耗品費・印刷製本費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費	10,645	
委託料	厚生館窓ガラス清掃委託・消防用設備保守点検委託・植木剪定業務委託	1,374	委託料	厚生館窓ガラス清掃委託・消防用設備保守点検委託・植木剪定業務委託	1,425	
工事請負費	西大窪厚生館・松陰厚生館外壁・屋上防水工事	17,281	使用料及び賃借料	パス借上料・ケーブルTV使用料・リソグラフィリース料	2,545	
その他	旅費・役務費・使用料及び賃借料・備品購入費・負担金補助及び交付金	3,960	その他	旅費・役務費・使用料及び賃借料・備品購入費・負担金補助及び交付金	2,284	
合計		61,880		合計		48,631

整理番号	1520007	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	厚生館利用人数	人権啓発や地域住民の福祉の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	人	59,593	57,266	60,000
指標で表せない成果						
・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への正しい理解の進展						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	厚生館は人権啓発活動や住民の福祉向上のための拠点施設である。これまでの取組により、市民人権意識は向上したが、未だ差別が残っているのは事実である。平成14年3月に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」においても、同和問題の早期解決を図ることは国民的課題であると位置づけられている。また、国の「隣保館設置運営要綱」により同和問題を始め多岐にわたる人権課題の解決に取り組むことが求められている。
	有効性	やや高い	地域に開かれた管理運営に努めており、利用者数も毎年60,000人前後で安定している。特に、近年は、少子高齢社会の中で、子育て支援事業や一人暮らし高齢者宅への訪問活動など、地域住民のニーズにあった新規事業にも取り組んでおり、本市における厚生館事業は、今年度の国の会計検査においても評価を得ている。
	効率性	やや高い	地元住民との協働による企画立案、地元人材を活用した講座等の開催など、管理運営にあたっては、創意工夫し、経費削減等に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	福祉の向上と人権啓発の住民交流拠点として広く利用されており、これからも地域に開かれた管理運営が期待されている。			
	手法の改善	軽微な改善	多岐にわたる住民ニーズに対応できるよう、ボランティアの活用を図るなど、事業等の実施手法を検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
福祉の向上や人権啓発の住民交流拠点施設として広報・啓発等に取り組むとともに、相談事業、福祉事業、交流事業等、広範な事業を日常的に推進する地域に開かれた施設として管理運営を行っていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
(事業費の増加要因) ・館内の安全衛生管理にかかる経費(防虫薬剤散布等の実施)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-500	0	0	0	-500
	増加見込	500	0	0	0	500
(事業費の削減要因) ・講師謝礼等を削減	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	1520008
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	公債費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5024		
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	住宅資金貸付金元金償還金	根拠法令 ・要綱等	民法、明石市住宅新築資金等貸付条例及び阪神・淡路大震災に伴う明石市住宅新築等貸付条例の特例に関する条例(経過措置)		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	人権施策推進方針					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	貸付金の原資である起債
	意図(どういう状態にしたいのか)	借入先(簡易保険局)に償還していく。

事業内容	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	33,394	900	34,294	0	0	35,788	-1,494	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	27,751	900	28,651	0	0	28,617	34	再任用	0.00	その他	0.05
23当初予算	23,993	980	24,973	0	0	22,715	2,258	任期付	0.00	合計	0.15

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債償還金元金		27,751		償還金利息及び割引料
	合計		27,751		合計		23,993

整理番号	1520008	事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還元金	償還元金返済額	千円	33,395	23,010	23,992
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	厳しい経済、財政状況のもと、歳入確保とより公平・公正な市政運営を図る必要がある。
	有効性	やや高い	滞納対策マニュアルに基づき、償還にかかる事務を丁寧にきめ細かく実施することで、着実に償還率を上げてきている。
	効率性	やや高い	データ管理のOA化や訪問徴収の手法の見直しなど、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図る観点から、償還率100%を目指して、事業を継続していく必要がある。
	手法の改善	維持	債権管理課との連携のもと、個々のケースごとに償還状況等を精査し、各ケースに最適な対応を図っていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	償還率の向上を目指し、法的措置も含めた償還推進を図っていく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	1520009
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	公債費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5024		
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	住宅資金貸付金利子	根拠法令・要綱等	民法、明石市住宅新築資金等貸付条例及び阪神・淡路大震災に伴う明石市住宅新築等貸付条例の特例に関する条例(経過措置)		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		人権施策推進方針				

事業の目的	対象(誰を・何を)	貸付金の原資である起債
	意図(どういう状態にしたいのか)	借入先(簡易保険局)に償還していく。

事業内容	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利子相当額)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	4,631	900	5,531	4,348	0	3,645	-2,462	0.10	0.00	0.10	0.00
22決算	3,276	900	4,176	2,582	0	4,759	-3,165	0.00	0.00	0.00	0.05
23当初予算	1,923	980	2,903	1,340	0	3,021	-1,458	0.00	0.00	0.00	0.15

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		3,276		償還金利子及び割引料
	合計		3,276		合計		1,923

整理番号	1520009	事務事業名	住宅資金貸付金利子
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還金に係る利子	償還金に係る利子の支払額	千円	4,631	3,387	1,923
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	厳しい経済、財政状況のもと、歳入確保とより公平・公正な市政運営を図る必要がある。
	有効性	やや高い	滞納対策マニュアルに基づいて、償還にかかる事務を丁寧にきめ細かく実施することで、着実に償還率を上げてきている。
	効率性	やや高い	データ管理のOA化や訪問徴収の日時や時間帯などを見直し、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図る観点から、償還率100%を目指して、事業を継続していく必要がある。				
	手法の改善	維持	債権管理課との連携のもと、個々のケースごとに償還状況等を精査し、各ケースに最適な対応を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
償還率の向上を目指し、法的措置も含めた償還推進を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		計量事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1526001
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5611		
	目	男女共同参画・生活対策費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 28 年度
	事業	計量事務事業	根拠法令 ・要綱等	計量法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民(事業者を含む)
	意図（どういう状態にしたいのか）	計量思想の普及啓発を図り、適正な計量の実施を確保すること

事業内容	適正な計量が行われるよう特定計量器の定期検査を実施する。指定定期検査機関の指導・監督を行う。 特定商品販売事業者等への立入検査を実施する。 市民を対象にパネル展示や計量ゲームなどで啓発活動を実施する。 商品の買取及び計量モニターによる量目検査を実施する。 特定市として、各事業者、県等の関連機関と事務連絡を行う。
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,359	13,710	15,069	0	0	0	15,069	0.00	1.83	0.00	0.00
22決算	1,770	16,470	18,240	0	0	0	18,240	0.00	0.00	0.00	0.50
23当初予算	1,239	17,405	18,644	0	0	0	18,644	0.00	0.00	0.00	2.33

	区分(節)	内容	金額	23 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	22 年度 決算 事業 費 明 細	旅費	全国特定市計量行政協議会・全 国計量行政会議 他		54	23 年度 当初 予算 事業 費 明 細	旅費
需用費		消耗品費、食糧費	354	需用費	消耗品費、食糧費		302
委託料		特定計量器定期検査業務(東 部)	1,344	委託料	特定計量器定期検査業務(西 部)		843
負担金補助及 び交付金		全国特定市計量行政協議会団 体負担金	18	負担金補助及 び交付金	全国特定市計量行政協議会団 体負担金		18
合計			1,770	合計			1,239

整理番号	1526001	事務事業名	計量事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	立入検査実施店舗の適正率	立入検査実施の結果として、適正率が100%に近いほど適正な計量が保たれていると考えられる	%	94	93	93
	指標で表せない成果					
市民のくらしを守るため、啓発事業等を実施したことにより、市民意識の向上が図られた。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	本市は、計量法上の特定市の指定を受けており、法の執行責任がある。市が主体的に立入検査を通じた事業者指導や計量モニターやパネル展示などの機会を通じた啓発事業を行うことにより、適正な計量の実施を確保していく必要がある。
	有効性	やや高い	立入検査や計量モニターによる量目検査実施の結果、概ね適正な計量管理が行われていることが認められた。適正な計量に努めるため、より一層消費者利益が図られるよう、定期検査を含めた計量制度の一層の周知を図ることが必要である。
	効率性	高い	特定計量器の定期検査を兵庫県計量協会へ委託し、効率化を図っている。また、その他の業務についても最低限の人員で運営している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	消費者利益が損なわれることのないよう、今後も定期検査や立入検査を通じ、適正な計量の実施の確保をはかるとともに、情報提供・啓発により、計量思想の普及に努める。
	手法の改善	軽微な改善	計量法上の立入検査制度について、文書の送付などによる事業者への周知に努めることで、立入時の検査実施について円滑化を図るとともに、検査結果報告時に計量上の注意点について啓発を行い、計量管理意識を高める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
今後とも計量器の定期検査や食料品販売店舗への商品量目立入検査を実施することにより消費者取引の適正化を図る。また、市民による計量モニター事業を実施するなど、市場監視機能を高めていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
定期検査対象区域が東部区域であり、西部区域に比して検査対象器物が多いため、委託料が増となる。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	500	0 0 0 0 500
	差引 +	500	0 0 0 0 500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1526002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5611		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法 あかし男女共同参画センター条例		
事業	男女共同参画推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-3 幅広い世代の意欲を育む					
個別計画	あかし男女共同参画プラン					

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民(事業者を含む)
	意図(どういう状態にしたいのか)	少子高齢化や経済活動のグローバル化などの社会経済情勢の変化に対応するために、性別による役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」を実現するために総合的、体系的な施策の推進を図る。

事業内容	あかし男女共同参画プランの推進
	平成23年度からの新たな「男女共同参画プラン」の推進に取り組む。政策・方針決定過程への女性の参画の拡大を目指し、人材育成セミナーの実施や、職員向け研修の充実などを行う。また幼少期から男女共同参画の視点を学ぶため、絵本を作成し、幼稚園・保育園・コミセンなどへ配布し広く市民へ啓発する。さらに、プランに含ました「明石市配偶者等からの暴力対策基本計画」に基づき、DV防止と被害者の保護と自立に向けた施策を推進する。 男女共同参画推進講座の実施 「女性生活大学」「自己表現トレーニング」などの女性のエンパワーメントを促進する講座の開催や、「男性生活大学」など男性の家庭・地域への積極的な参加を促す講座を開催する。 女性のチャレンジ支援 就労や起業などを希望する女性に対し、セミナーの開催やチャレンジ相談などを実施する。 女性問題啓発事業委託 女性の社会的地位向上や男女共同参画社会の実現のために、明石市女性団体協議会に委託する。主な事業は、男女共同参画週間の啓発、女性問題学習会、あかし男女共同参画センターまつりの開催など。 あかし男女共同参画プラン推進懇話会とあかし男女共同参画センター運営委員会の運営 懇話会・・・あかし男女共同参画プランの進捗状況の検証や施策の検討 運営委員会・・・センターの有効な運営や事業の推進のための協議を行う あかし男女共同参画センターの運営 ・会議室の貸出し ・「女性のための相談室」専門の女性カウンセラーによる電話と面接による相談を行う。 ・男女共同参画に関する図書や情報の貸出しや情報アドバイザーによる情報の提供や相談を行う。

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.34	アルバイト	1.00
21決算	7,816	49,000	56,816	0	0	2,955	53,861	再任用	0.00	その他	2.00
22決算	8,937	42,080	51,017	0	0	3,415	47,602	任期付	4.00	合計	10.34
23当初予算	7,845	45,180	53,025	0	0	2,696	50,329				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	プラン推進懇話会委員謝礼、男女共同参画推進講座講師謝礼	3,373		報償費	プラン推進懇話会委員謝礼、男女共同参画推進講座講師謝礼	3,776
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修	190		旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修	225
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,751		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,589
委託料	「あかし男女共同参画プラン」策定委託料、女性問題啓発事業委託料他	2,450		委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,210
使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	843		使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	797
その他	一時保育傷害保険料、備品購入費他	330		その他	一時保育傷害保険料、備品購入費他	248
合計		8,937		合計		7,845

整理番号	1526002	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	センター来館者数	男女共同参画社会実現のための拠点施設であるセンターを利用した人数を成果指数とする	人	19106	22,449	23,000
	「男は仕事、女は家庭」という考え方に「反対」「どちらかといえば反対」と感じている市民の割合	あかし男女共同参画プラン第4期実施計画において設定している指標。目標値は平成27年度末までに70%。	%	51.7		
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・深刻な人権侵害であるDVへの取り組みだけでなく、近年問題になっているデートDVにも取り組みを進めている ・講座実施時のアンケートによると、満足度は高く、またセンターに初めて来館した参加者への啓発にも繋がった。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴う労働力の減少が危惧されているなか、活力ある社会を維持するためには、男女がそれぞれの能力や個性を発揮できる男女共同参画社会の実現が必要である。 ・地域における男女共同参画の推進や、男性にとっての男女共同参画の必要性などの啓発が必要である。 ・DVやセクハラ等の問題に対し、暴力根絶に向けた活動が必要である。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・意識啓発のための講座等の開催に加え、「女性のための相談室」を中心とした相談事業を通じ、女性の総合支援を効果的に行うことができた。 ・市内高校におけるデートDV出前講座未実施校へ働きかけた結果、市内すべての高校において実施することとなった。また、ポケット型啓発カードを作成し、全校生に配布する。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・「きらめき」「Dog Ear」等情報誌の発行、女性団体協議会との共催事業や各種講座開催等により、男女共同参画意識及びセンターの認知度向上に努めている。 ・センター利用者は、毎年増加している。 ・県立男女共同参画センターとの共催事業や、県委託事業の実施などにより、謝金の削減となった。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	固定的な性別役割分担意識解消のため、男性への意識啓発を進めるとともに、DVやデートDV対策を一層進め、被害者とその子どもの保護と自立に向け、関係各課・機関との連携を図る。
	手法の改善	軽微な改善	地域や事業所へあらゆる機会を通して啓発を行うとともに、グループや団体等と連携を深め、より一層効果の高い取り組みを進める。また、ホームページの充実を図り、男女共同参画の啓発に努める。
	今後の事業展開方針		
新たなプランに基づき、女性のエンパワメントの促進だけでなく、男性への啓発を進め、男女共同参画社会実現のための取り組みを進める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
印刷製本費等の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,000	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -1,000
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-1,000	0 0 0 0 -1,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1526003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5611		
	目	男女共同参画・生活対策費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 45 年度
	事業	消費生活対策事業	根拠法令 ・要綱等	消費者安全法 消費者基本法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民(事業者、団体等を除く)
	意図（どういう状態にしたいのか）	啓発活動や情報提供に努めることで消費者の自立を支援する。また消費者被害の防止、救済を目的に事業者と消費者との間に生じた苦情処理のためのあっせん等に努めることで、市民の消費生活の安定と向上を確保し、豊かな消費生活が送れる環境を整える。

事業 内容	1消費者自立支援事業 消費生活に関する情報提供として各種啓発事業を実施する。 市民の協力による啓発活動を行うため、市民により構成された消費生活啓発員を養成する。 消費者被害の未然防止のため、消費生活啓発員、消費生活相談員、登録講師が消費生活出前講座を実施する。 消費者団体への活動支援・助成等を行い、団体を育成する。 若者(市内高校3年生等)を対象に啓発事業を実施し、悪質商法に関する意識調査と注意喚起を行う。 広報あかし、一般紙への記事掲載や消費生活情報紙の発行でタイムリーな情報提供と消費者啓発に努める。
	2消費生活相談事業 消費生活センターで受けた消費生活に関する相談等に対し、解決に向けた、助言、あっせんに努める。 多重債務相談として、司法書士による相談日を設け、早期解決に向けた取組みを実施する。(月2回) 消費生活センターがより利用されるため、広報用の車両を購入しセンターを周知すると共に、啓発活動の充実を図る。 消費生活相談員の研修を充実させることで相談員の資質向上を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.83	アルバイト	0.00
21決算	11,339	22,840	34,179	865	0	6	33,308	再任用	0.00	その他	0.50
22決算	21,970	26,150	48,120	16,369	0	6	31,745	任期付	3.00	合計	5.33
23当初予算	13,653	25,205	38,858	8,176	0	27	30,655				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消費生活相談員報酬	6,468		報酬	消費生活相談員報酬	6,586
報償費	あかし消費者大学講師謝礼他	867	報償費	あかし消費者大学講師謝礼他	1,208		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費	2,210	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議、消費生活相談員研修会議他	657		
工事請負費	消費生活センター改修工事費	7,970	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費	1,172		
備品購入費	消費生活センター設置備品購入費	2,770	備品購入費	消費生活センター啓発広報車、消費生活センター用備品 他	2,979		
その他	旅費、電信電話料、手数料、傷害保険料、相談業務等委託料	1,685	その他	電信電話料、手数料・傷害保険料、相談業務等委託料 他	1,051		
合計			21,970	合計			13,653

整理番号	1526003	事務事業名	消費生活対策事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	消費生活相談件数	消費生活センターの広報による周知活動や啓発事業の結果としての一つの指標と考えられるため		件	2164	1,838
指標で表せない成果						
消費者教育や啓発事業を実施したことにより、市民に消費生活にかかわる知識が浸透し、消費者としての自立が図られた。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	消費者基本法の制定以降、消費者行政の政策は消費者の保護から自立支援へと移行しており、消費者教育の重要性はますます高まっている状況である。合わせて、超高齢化社会をむかえるなか、市民生活の安全確保のため、消費生活相談をはじめとする総合的な消費生活対策事業の必要性は高いと考えられる。
	有効性	やや高い	消費生活相談業務については、研修等で相談員の資質向上を図るなど、市民のニーズに合わせた対応ができています。消費者教育に関する事業は、出前講座の実施や、各種講座の開催などにより消費者被害の未然防止などに一定の効果をあげている。また、若年層や高齢者層に対しては、学校教育や福祉関連の部署等を通じ情報提供を行うなど、引き続き啓発活動を実施していく。
	効率性	やや高い	これまで実施してきた、情報紙の発行や啓発事業の一部を、効果は低下させず、費用を軽減する手法に切り替えているところであり、一定の事業費削減は達成できている。(情報紙の配布方法を新聞折込から自治会配布に変更。複数あった講座開催事業を統合し、実施にかかる時間と費用を削減化)
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	消費生活センターの機能充実を図るとともに、各世代に応じた啓発事業を展開することにより、消費者の自立支援、消費者被害の未然防止に努める。事業費としては、国が平成20年度第2次補正予算及び21年度第1次補正予算で措置した「地方消費者行政活性化交付金」により、平成21～24年度の間、兵庫県に造成された「消費者行政活性化基金」を活用する。
	手法の改善	軽微な改善	啓発事業について、既存の募集型の講座開催事業等の整理を行い、効果を維持したまま経費削減を図り、一方で、無関心層への情報伝達の方法を検討していく。また、既存の媒体のみならず、あらたな広報手段を検討し、さらなる消費生活センターの周知に努める。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
消費生活相談業務により市民の救済を図るとともに、消費者の自立支援、消費者被害の未然防止のため、消費者教育・啓発への取り組みを進める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		管理センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1531001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容			
	款	葬祭事業費	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター		
	項	葬祭事業費	連絡先	(078)928-0940		
	目	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	事業	管理センター運営事業	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	斎場管理センターの事務所職員 斎場管理センターの施設（葬祭式場棟、火葬場棟）
	意図（どういう状態にしたいのか）	斎場管理センターを適正、かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。

事業内容	斎場等の使用許可を行う。 使用料の収納を行う。 「収納実績」 平成21年度 49,676,055円 平成22年度 98,230,325円 平成23年度見込 101,000,000円 葬儀用具諸用品の販売出納を行う。 「収納実績」 平成21年度 47,329,815円 平成22年度 70,937,515円 平成23年度見込 70,000,000円 事前相談、出前講座(年間約20回)の実施
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,863	29,700	32,563	0	0	2,863	29,700	正規	2.20	アルバイト	0.00
22決算	2,218	25,650	27,868	0	0	0	27,868	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,341	22,860	24,201	0	0	450	23,751	任期付	1.60	合計	3.80

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	2	23	旅費	近接地旅費	10
需用費	事務用消耗品購入費ほか	520	23	需用費	事務用消耗品購入費ほか	478
役務費	電話料金ほか	376	23	役務費	電話料金ほか	417
委託料	外回り清掃・緑地管理	1,164	23	委託料	外回り清掃・緑地管理	280
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	150	23	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	150
負担金補助及び交付金	防火管理講習会	6	23	負担金補助及び交付金	防火管理講習会	6
合計		2,218		合計		1,341

整理番号	1531001	事務事業名	管理センター運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	出前講座実施状況	葬祭に対する市民の関心度の深まり	回	13	21	15
	式場利用件数	市営式場の利用状況	件	360	471	480
指標で表せない成果 市営斎場のPRのため、案内パンフレットやホームページを作成するとともに、毎月、広報誌「帰空」を発行している。隣接する交通部和坂車庫に、案内看板を立てている。葬祭に関する市民の関心が高まっており、問い合わせや事前相談が増えている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・式場、火葬場を円滑に運営しており、市民ニーズ、社会情勢に適合している。 ・市が直接、管理運営していることから大きな信頼とともに高い評価を得ている。
	有効性	高い	施設や葬儀についての市民の関心も高まっており、出前講座の開催希望や事前相談にこられる人が増えている。
	効率性	高い	年中無休の対応が必要なため、正規職員4名、任期付職員2名が土日祝日も交代で勤務している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	市の施設として、効率よく、かつ適正に活用されており、市民の満足度も高いことから、引き続き適切な運営管理に努める。				
	手法の改善	軽微な改善	現行、土日祝日は、職員が交代で1名従事しているが、受付、電話対応、使用料収納、案内、事前相談などの業務が多いことから、事務の効率化をめざした改善を検討している。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 市営斎場として、市民に喜ばれる施設を維持できるよう今後とも市民サービスの充実に努める。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
運営にかかる委託料の見直し(外回り清掃委託料 150千円)を図る。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-150	0	0	0	-150
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-150	0	0	0	-150

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	新斎場整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1531002
			分割/統合			
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容			
	款	葬祭事業費				
	項	葬祭事業費				
	目	総務費				
	事業	新斎場整備事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター		
			連絡先	(078)928-0940		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
実施方法			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	式場棟・火葬場棟の新築工事
	意図（どういう状態にしたいのか）	斎場は、高齢社会を迎え、利用の増加が想定される中で、現有の施設では十分な対応ができないことが見込まれ、あわせて築後20数年が経過し、震災を経た施設・設備の老朽化が著しく、今後、市民の要望に応えられない状況が予測される。このため、将来の死亡者増加に対応するとともに市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい施設として整備する。

事業内容	新斎場整備計画の推進については、明石高専との官学協働を進める。 現在の斎場管理センターの敷地内で整備する。(建て替え) 現在の斎場業務は、整備工事期間中も継続する。	
	年次計画 平成19・20年度 基本・実施設計 平成20年度 式場棟新築工事に着手 平成21年度 式場棟完成、供用開始 平成22年度 火葬場棟新築工事(第1期)に着手・完成 平成23年度 火葬場棟(第1期、火葬炉7基)供用開始、火葬場棟新築工事(第2期)に着手 平成24年度 火葬場棟(第2期、火葬炉8基)完成 平成25年春 火葬場棟(第2期、火葬炉8期)供用開始	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	アルバイト	0.00
21決算	775,399	9,000	784,399	0	728,500	42,445	13,454	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	449,673	18,000	467,673	0	443,000	0	24,673	任期付	0.00	合計	1.50
23当初予算	439,182	12,750	451,932	0	419,200	17,260	15,472				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費ほか	839		23年度当初予算事業費明細	需用費	光熱水費ほか
委託料	火葬場棟工事監理委託料ほか	5,418	委託料	火葬場棟工事監理委託料ほか	7,351		
使用料及び賃借料	仮設トイレリース	2,362	使用料及び賃借料	仮設トイレリース、仮設事務所リース	12,065		
工事請負費	火葬場棟新築工事ほか	435,232	工事請負費	火葬場棟新築工事ほか	414,281		
備品購入費	新火葬場棟備品	5,500	備品購入費	新火葬場棟備品	2,200		
その他	検討委員会委員謝礼ほか	322	その他	検討委員会委員謝礼ほか	255		
合計			449,673	合計			439,182

整理番号	1531002	事務事業名	新斎場整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	式場棟 工事進捗率	式場棟建設工事の進捗状況	%	100	-	-
	火葬場棟 工事進捗率	火葬場棟建設工事の進捗状況	%	0	35	54
指標で表せない成果						
毎週、関係工事業者と施工者(市営繕課)、斎場管理センターによる定例会議をもち、工事情報の共有、意見交換を図っている。また、周辺自治会代表らで構成する検討委員会で新斎場の工事や利用状況に関する説明、意見交換を行っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	式場棟の完成に続き、火葬場棟の建設は増加傾向にある死亡者数に見合ったものである。
	有効性	やや高い	明石高専との官学共同で設計をおこなうという新しい手法を取り入れており、利用者からは高く評価される施設となっている。
	効率性	やや高い	適切な競争原理のもとでの入札制度により、事業費の削減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	引き続き、現在の体制で工事の進展を図るべきである。				
	手法の改善	維持	引き続き、現在の体制で事業の実施をおこなうべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、新火葬場棟の建設を進める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・火葬場棟2期工事の実施(債務負担行為)。 ・新火葬場への移行に伴う委託料の見直し(火葬場棟引越・廃棄物処分 500千円)を図る。		対23年度当初予算比	財源内訳				
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		削減見込	-500	0	0	0	-500
		増加見込	371,600	0	371,600	0	0
差引 +		371,100	0	371,600	0	-500	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1531003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容			
	款	葬祭事業費	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター		
	項	葬祭事業費	連絡先	(078)928-0940		
	目	葬祭費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	事業	葬祭事業運営事業	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市営葬儀の実施のため
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を提供する。

事業内容	市営葬儀依頼者との協議		
	市営葬儀の実施		
	【市営葬儀の実績】		
	21年度	22年度	23年度(見込)
	式場 360件	471件	480件
	霊柩車 186件	143件	140件
	案内リーフレット等の発行		
	(1)市営斎場のご案内		
	(2)帰空 1～15(平成23年3月現在)		
	(3)if navi ~もしもの時に迷わないように~		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	51,187	47,500	98,687	250	4,300	46,637	47,500	正規	6.30	アルバイト	0.00
22決算	89,996	53,600	143,596	0	0	89,996	53,600	再任用	0.00	その他	3.00
23当初予算	107,907	63,170	171,077	0	0	71,276	99,801	任期付	0.20	合計	9.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	光熱水費ほか	9,513		需用費	光熱水費ほか	10,626
役務費	電話帳広告料ほか	710		役務費	電話帳広告料ほか	746
委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか	24,848		委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか	39,916
使用料及び賃借料	トイレ防汚剤等使用料ほか	690		使用料及び賃借料	トイレ防汚剤等使用料ほか	690
原材料費	葬儀用物品	54,217		原材料費	葬儀用物品	55,000
その他	自動車重量税	18		その他	自動車重量税	929
合計		89,996		合計		107,907

整理番号	1531003	事務事業名	葬祭事業運営事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	式場利用件数	市営式場の利用状況	件	360	471	480
指標で表せない成果						
利用者アンケートにおける市営葬儀への満足度調査では、「非常に満足」と「満足」と答えた人の割合が高い水準で推移している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	利用者アンケート(平成21年11月～平成23年2月)において、満足度が「非常に満足」と「満足」を合わせて86%と非常に高く、市営葬儀での継続的な維持、運営管理を望む声が圧倒的である。
	有効性	高い	利用者アンケートにおいて、市営葬儀を選んだ理由は「市営なので会計が明瞭で安心」、「葬儀費用がほかと比べて安価」、「職員の対応が良い」が上位3位であり、この方式での運営が評価されている。
	効率性	高い	施設が拡充され、業務が増加し、多様化している中、必要最低限の人員で効率よく管理運営している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	今後とも市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を行う場、施設としての事業展開を求められている。				
	手法の改善	軽微な改善	比較的利用度の低い第1式場の利用度を高める工夫を行い、施設の利用、活用を促進する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・新しい式場棟のより多くの利用促進を図るため、市民の満足度の高い葬儀が行えるよう職員が一丸となり市民、利用者サービスに努めるとともに、併せて運営経費の軽減を図る。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
<ul style="list-style-type: none"> 第1式場の効率的な利用方法を検討する。間仕切りを活用した料金を新たに設定し、利用増を図る。以って、これによる収入増を見込む(280,000円×40件) 式場棟の維持管理にかかる委託料の見直し(駐車場警備2500千円、弱電保守点検400千円)を図る。 広告料の見直し(150)を図る。 		対23年度当初予算比	財源内訳				
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		削減見込	-14,250	0	0	-11,200	-3,050
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-14,250	0	0	-11,200	-3,050	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1531004	事務事業名	火葬場運営事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数	件	2,783	2,881	2,970
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・火葬業務は、本来市が行うべき業務と考えている。 全国的にも地方公共団体が建設し、その多くは地方公共団体が直営で行っている。 ・死亡者数は年々増加傾向にあり、今後も火葬需要は増加すると考えている。
	有効性	高い	出棺時間の調整や警備員の誘導による駐車場の混雑回避と安全性の確保、火葬所要時間の短縮、的確な案内などにより成果は上がっている。
	効率性	やや高い	・施設の拡充を図る中、現有人員での施設の維持管理、事業運営を適切かつ効率的に行っている。 ・全ての市民が利用されるであろう火葬場の使用料金は、近隣都市と比べて比較的安価な状況で施設維持に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	平成25年春の火葬場施設の全面供用開始を目指す中、職員を1名増員による運営体制の充実に努め、さらなる市民、利用者サービスの向上を図る。				
	手法の改善	維持	効率的な施設の維持管理に努め、必要経費の見直しを図る。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・新火葬場棟工事の進展により、平成23年5月から新火葬炉 7炉による運用を開始した。 ・2期工事が供用開始する平成25年春までは、旧火葬場の11炉に比べ炉数が減少することから、火葬受付時間の延長や友引の火葬受付など運営面での改善を図り、利用者への影響が最小限となるよう市民サービスの低下防止に努める。 ・新火葬場棟においては、独立したお別れ室の設置による利用者サービスの向上とともに煙や臭いの面での環境改善を図っている。 							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・施設の維持管理にかかる委託料の見直し(機械警備 500千円)を図る。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-500	0	0	0	-500
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-500	0	0	0	-500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	1531005	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター			
	項	公債費	連絡先	(078)928-0940			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の元金返済	
	意図（どういう状態にしたいのか）	建替えの費用を抑制することで、借入金の減少を図る。	

事業内容	借入金の元金返済

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	11,300	0	11,300	0	0	11,300	0	正規	0.05	アルバイト	0.00
22決算	75,804	450	76,254	0	0	75,804	450	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	114,294	425	114,719	0	0	114,294	425	任期付	0.00	合計	0.05

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及 び割引料	償還金利息及び割引料(元金)		75,804		償還金利息及 び割引料
	合計		75,804		合計		114,294

整理番号	1531005	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還金残高	償還金の残高	千円	11,300	75,804	114,294
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	旧斎場の施設老朽化に対応し、斎場の全面的な建替えに要する市債に償還に充てるための事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	計画的な償還が図られており、事業が有効に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	最低限の人員で業務をおこなっており、効率化の余地はない。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	斎場の全面的な建替えに必要な市債の償還に関する事業のため、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	斎場の全面的な建替えに必要な市債の償還に関する事業のため、現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		

斎場の全面的な建替えに必要な市債に関する事業のため、現行のまま継続する。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	1531006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター			
	款	公債費	連絡先	(078)928-0940			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	利子	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の利子					
	意図(どういう状態にしたいのか)	建替えの費用を抑制することで、借入金の減少に努め、利子の支払いの減少を図る。					

事業内容	借入金の利子						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9,346	0	9,346	0	0	0	9,346	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	21,156	450	21,606	0	0	8,207	13,399	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	30,995	425	31,420	0	0	0	31,420	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料(利子)		21,156		償還金利子及び割引料
	合計		21,156		合計		30,995

整理番号	1531006	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	元金及び利子の支払い	元金及び利子の支払い	千円	9,346	21,156	30,995
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	斎場の全面的な建替えに要する市債に償還に充てるための事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	計画的な支払いが図られており、友好に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	最低限の人員で業務をおこなっており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	斎場の全面的な建替えに必要な市債に関する事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	斎場の全面的な建替えに必要な市債に関する事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
斎場の全面的な建替えに必要な市債に関する事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1531007	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%		0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置が取れない場合に限っている。
	効率性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て事業を執行するうえで、必要最小限の金額である。
	手法の改善	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て事業を執行するうえで、必要最小限の金額である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限度にとどめる。		

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		火葬場整備事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	1531008
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容			
	款	葬祭事業費	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター		
	項	葬祭事業費	連絡先	(078)928-0940		
	目	火葬場費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	事業	火葬場整備事業	根拠法令 ・要綱等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	火葬場を維持管理するための修繕、設備改修
	意図（どういう状態にしたいのか）	火葬場の機能維持

事業 内容	新火葬場棟(第1期)の供用が始まるまでの間の、既設火葬場棟の機能を維持するための修繕、設備改修。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	11,963	4,500	16,463	0	0	0	16,463			
22決算	10,091	8,500	18,591	0	0	0	18,591			
23当初予算								任期付		合計

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品、修繕等		536		
	工事請負費	火葬炉整備改修工事	9,555				
	合計		10,091		合計		

整理番号	1531008	事務事業名	火葬場整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	火葬件数	年間火葬件数	件	2,782	2,881	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミュニティ活動推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533001	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度	
	事業	コミュニティ活動推進事業		根拠法令 ・要綱等	地方自治法、明石市における自治会等に関する規則 明石市連合自治協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱 地区(コミュニティ)行事開催費助成金交付要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる							
	「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	単位自治会、小学校区連合自治会及びコミュニティ推進組織、明石市連合自治協議会、明石コミュニティ創造協会	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民(主に自治会等)との協働によりまちづくりを進め、コミュニティ活動の推進を図る。	

事業 内容	自治会等事務委託（475自治会） 各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配付(月2回)、(2)街路灯の管理に関する協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を依頼している。 コミュニティ活動研究委託（2団体） 各小学校区のコミュニティ推進団体に委託し、明るく住みよいまちづくりに向けたコミュニティ活動のあり方について、調査研究する。 地区行事開催助成（2団体） 県民交流広場対象地域を除く地区行事に助成し、生活文化の形成及びコミュニティづくりを推進する。 明石市連合自治協議会補助 市内の各校区連合組織の交流、同組織と明石市との協働を図るため、市連合自治協議会の運営を支援する。 自主防災組織活動支援 明石市災害に強いまちづくり計画に基づき、自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図る。 明石コミュニティ創造協会運営補助 市民のコミュニティ意識を啓発し、住みがいのある地域社会の創造を設立目的とした明石コミュニティ創造協会の活動基盤を支援することで、コミュニティづくりを推進する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	アルバイト	0.30
21決算	98,361	16,500	114,861	0	0	0	114,861	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	81,522	18,800	100,322	0	0	0	100,322	任期付	0.30	合計	2.80
23当初予算	83,343	20,020	103,363	0	0	42	103,321				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
22年度 決算 事業費 明細	旅費	近接地旅費等	239	23年度 当初 予算 事業費 明細	旅費	近接地旅費等	240
	需用費	消耗品等	566		需用費	消耗品等	820
	委託料	自治会等事務委託、コミュニティ活動研究委託	54,977		委託料	自治会等事務委託、コミュニティ活動研究委託	55,125
	使用料及び賃借料	コピー使用料	631		使用料及び賃借料	コピー使用料	580
	負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会補助、自主防災組織活動支援補助等	25,109		負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会補助、自主防災組織活動支援補助等	26,578
		合計	81,522			合計	83,343

整理番号	1533001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
自治会加入率	自治組織の加入率低下が進む中、新たな自治会の組織化、加入促進等の効果の指標となる	%	80.6	79.0	79.6
指標で表せない成果					
全国的に自治組織の加入率低下が進む中、新たな自治会の組織化、加入促進等に取り組んでいる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	「協働のまちづくり」の提言に基づき、市民自治組織(単位自治会、校区連合自治会等)によるまちづくり活動に対し継続的に支援することが必要である。
有効性	やや高い	自治会等事務委託については、各単位自治会を通じて市政情報を円滑に広報できるなど、市民と市の情報共有が図られている。 明石市連合自治協議会は、「協働のまちづくり」の推進にあたり、重要な組織であり、運営補助による支援は必要である。今後一層のまちづくりの推進を図るため、その役割について検討していく。
効率性	やや高い	市政情報を集約し、自治会連絡便として定期的に自治会宛てに発送することにより、自治会を効率的に運営することに役立っている。 委託料、補助金など類似の地域組織への財政支援が目的別に行われているため、非効率な状態が生まれている。透明性や実効性を担保するため事務改善、相手方への負担軽減を今後検討する必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	「協働のまちづくり」の提言に基づき、市民自治組織(単位自治会、校区連合自治会等)によるまちづくり活動に対し継続的に支援することが必要である。 住民自治とはいえ、自治会費等のみで地域活動全般を賄うのは困難であり、地域活動に必要な事業に対して一部支援をすることにより地域活動の動機付けや活性化につながる。
手法の改善	軽微な改善	委託料(自治会等事務委託費、コミュニティ活動研究)、補助金(地区行事開催助成、自主防災組織活動支援)など類似の地域組織への財政支援が目的別に行われているため、非効率な状態が生まれている。透明性や実効性を担保するための事務改善、相手方への負担軽減を今後検討する必要がある。名目を変えて同様の地域組織になされる市の財政支援のあり方について見直しを図る。将来的には、集約、一本化も視野に入れて検討する。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

自治会等事務委託については、引き続き、地域の自主性、自立を支援する。
明石市連合自治協議会補助については、協働のパートナーとして、連携してまちづくりの一層の推進を図る。
自主防災組織活動支援については、地域の防災力を高めるため、継続して自主防災組織の促進及び育成支援を行う。
明石コミュニティ創造協会運営補助については、同協会と連携しながら、コミュニティづくりを推進する。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
			国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533002
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004		
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	自治会集会施設等整備補助事業	根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱 明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱 明石市集会施設用地取得補助金交付要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の目的	対象（誰を・何を）	単独または連合で集会施設等の整備を行う自治会
	意図（どういう状態にしたいのか）	集会施設、放送設備の整備や用地取得に係る経費の一部を助成することにより、地域活動及び地域づくりの拠点整備について支援を行い、地域住民のコミュニティづくりを推進する。

事業内容	自治会等に対して、自治会集会施設の増改築もしくは改造、放送設備の整備、また、用地取得に係る費用の一部を助成する。 集会施設整備補助 コミュニティづくりの推進を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を負担する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の2分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築については400万円を限度とする。
	自治会放送設備整備補助 地域住民への広報活動を充実し、自治会・町内会活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を負担する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の2分の1以内で、新設については80万円、修理については40万円を限度とする。
	集会施設用地取得補助 地域住民のコミュニティ活動を支援するため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を負担する。補助額は、用地取得に要する経費の2分の1以内で、2,000万円を限度とする。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	30,451	5,000	35,451	0	0	5,000	30,451	0.50	0.00	0.00	0.00
22決算	39,321	5,400	44,721	0	0	5,000	39,721	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	43,640	4,250	47,890	0	0	5,000	42,890	0.00	0.00	0.00	0.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		39,321		負担金補助及び交付金
	合計		39,321		合計		43,640

整理番号	1533002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	集会施設整備・用地取得補助件数	助成制度として市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	14 (用地取得1件含む)	15	21 (用地取得1件含む)
	自治会放送設備整備補助件数	助成制度として市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	4	2	5
指標で表せない成果 地域活動の拠点となる集会施設を整備することにより、地域におけるコミュニティづくりを推進している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地域住民のコミュニティづくりを推進するため、その拠点となる集会施設に対し、継続的に支援することが必要である。
	有効性	やや高い	この制度は自治会などのコミュニティ活動への支援制度としては、非常に重要であり、必要性の高いものとなっている。自治会などが使用できる貸館施設を市が設置するよりも、地域住民が管理する集会施設の整備に対して補助制度により支援することが、地域の自立につながる。
	効率性	やや高い	地域住民の活動拠点である自治会集会施設を整備することで、地域活動の支援を行っている。補助制度を利用した団体が一定期間この制度を利用できないことや、整備費の2分の1以上を地域が負担し、また工事にかかる契約事務に見積合わせを条件にするなど計画性や経済性を必要としており、効率的な運営が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	毎年、一定数の助成申請があり、コミュニティ活動への支援、地域の自立にもつながっており、今後も必要であると考えます。
	手法の改善	維持	補助制度を利用した団体が一定期間この制度を利用できないことや、整備費の2分の1以上を地元が負担し、また工事にかかる契約事務に見積合わせを条件にするなど計画性や経済性を必要としており、今後も効率的な運営を図る必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
この制度は自治会などのコミュニティ活動への支援制度としては、非常に重要であり、必要性の高いものとなっているため、さらに効率的な運営を図りながら引き続き助成していく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
集会施設整備補助の減額	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,000	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -1,000
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-1,000	0 0 0 0 -1,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自治会活動支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1533003	
		他 1 事業	分割/統合	事業の統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容	自治会広報活動支援事業と自治会元気づくり支援事業を統合			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	自治会活動支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	自治会・町内会					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民と市、市民同士の情報の共有を推進するため、自治会掲示板の設置等に伴う費用の一部を助成するほか、回覧板等の提供を行い、自治会の広報活動を支援する。 地域住民のコミュニティづくりを支援するため、自治会への加入促進や魅力ある自治会運営のための事業を開催し、自治会活動の活性化を目指す。					

事業 内容	自治会広報活動の支援 市政情報を回覧するための回覧板等を提供するとともに、自治会掲示板の設置や改修に伴う費用の一部を助成する。 自治会回覧板(300千円) 自治会回覧袋(200千円) 自治会掲示板設置等補助(3,000千円)						
	平成22年度実績 回覧板 3,900 回覧袋 1,000 自治会掲示板設置等補助 38自治会86件(新設55件、改修31件)						
自治会元気づくり支援 自治会等への加入促進や自治会活動の活性化を図る。 自治会・町内会加入促進 自治会への加入促進を図るため、市内転入者に自治会・町内会加入のしおりを配付する。 研修会の開催 自治会役員を対象とした研修会を開催する。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.50	0	0.10	0	0
22決算	4,976	2,700	7,676	0	0	0	7,676	0	0.00	0	0.00	0	0
23当初予算	4,174	4,430	8,604	0	0	0	8,604	0	0.00	0	0.00	0	0.60

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		自治会回覧板、回覧袋 自治会・町内会加入のしおり		1,097	報償費	
負担金補助及び交付金		自治会掲示板設置等補助	3,879	需用費		自治会回覧板、回覧袋 自治会・町内会加入のしおり	954
				使用料及び賃借料		リーダー研修会会場使用料	120
				負担金補助及び交付金		自治会掲示板設置等補助	3,000
	合計		4,976		合計		4,174

整理番号	1533003	事務事業名	自治会活動支援事業	他 1 事業
------	---------	-------	-----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自治会長宛文書配付数	広報手段として市民に有効に活用されているかの指標として設定する。	件	54	43	45
	自治会への回覧文書依頼数	広報手段として市民に有効に活用されているかの指標として設定する。	件	36	46	50
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	自治会掲示板設置等補助については、協働のまちづくりを推進する上で、市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報するために必要である。
	有効性	やや高い	自治会掲示板の設置は市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報することができるとともに、協働のまちづくりを推進する上で有効な手段である。
	効率性	やや高い	自治会掲示板設置等補助については、今後、2者以上による見積合わせの条件を課すなど経費削減に努めていく必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明								
	事業の規模	縮小	掲示板設置等補助については、協働のまちづくりを推進する上で、市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報するために必要である。回覧板、回覧袋の提供については、平成22年度から2年間、実施したことにより一定の効果があり、おおむね提供できていることから、平成24年度は休止する。								
	手法の改善	軽微な改善	自治会掲示板設置等補助については、2者以上による見積合わせの条件を課すなど経費削減に努めていく。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
協働のまちづくりを推進する上で、市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報することは不可欠であることから、自治会掲示板設置等補助については、平成24年度も予算規模を維持する。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
回覧板、回覧袋の提供の休止による減額		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-500	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-500
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-500	0	0	0	0	-500			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1533004
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004		
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	協働のまちづくり推進事業	根拠法令 ・要綱等	協働のまちづくり提言		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	小学校区単位の「協働のまちづくり推進組織」及び市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	自治基本条例の個別条例（（仮称）協働のまちづくり推進条例）の制定に向け、「協働のまちづくり」推進の環境づくりを行う。「協働のまちづくり」により、市民と市、市民同士が連携し、よりよいまちづくりを実現する。

事業内容	<p>協働のまちづくり推進組織（自治会やその他各種団体の横断的組織）が活動するための拠点施設の整備・充実。協働のまちづくりを進めるための経済的支援、人的支援等を検討する。</p> <p>平成25年4月、（仮称）明石市協働のまちづくり推進条例の制定に向けて、同条例検討委員会、地域との意見交換会、庁内検討会議等を開催し、協働のまちづくりの仕組みや推進方策等の検討を行なう。</p> <p>地域における情報共有及び交流の活性化に向け、地域情報知っ得システムの管理運営を実施する。</p> <p>地域課題解決や、活性化、組織の充実に努めることを目的として、県民交流広場事業を5年間実施し、完了した小学校区のまちづくり協議会等が行なう事業に対して、補助金を交付する。</p>

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	582	90,000	90,582	245	0	0	90,337	4.70	1.00	0.00	0.00
22決算	10,674	38,250	48,924	10,000	0	0	38,924	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	12,464	41,750	54,214	0	0	0	54,214	0.00	5.70	0.00	0.00

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
報償費	(仮称)協働のまちづくり推進条例 検討委員会謝礼等	237	23年度 当初 予算 事業 費 明 細	報償費	(仮称)協働のまちづくり推進条例 検討委員会謝礼等	1,500
旅費	協働のまちづくりに関する先進 市視察等	101		旅費	(仮称)協働のまちづくり推進条例 検討地視察等	450
需用費	事務用品等	212		需用費	事務用品等	489
使用料及び賃 借料	まちづくり懇談会会場使用料等	61		委託料	(仮称)協働のまちづくり推進条例 コンサル委託費等	6,767
備品購入費	録音機器等	63		使用料及び賃 借料	(仮称)協働のまちづくり推進条例 検討委員会 会議室使用料等	258
委託料	地域コミュニティ情報交流シス テム整備業務委託	10,000		負担金補助及 び交付金	住みよい地域づくり補助金	3,000
合計		10,674		合計		12,464

整理番号	1533004	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

小学校区単位で「協働のまちづくり」を推進するに当たって、自治会やその他各種団体の横断的組織「協働のまちづくり推進組織」が自主的・主体的に、時には市と協働して、地域課題の解決に向けて積極的に取り組んでいくこと。
小学校区コミセンを地域の「協働のまちづくり」拠点として、活発な地域活動が展開されること。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	「協働のまちづくり」提言、さらには自治基本条例の制定により、さらなる本事業の推進が必要と考えられる。
	有効性	高い	地域差はあるものの、コミセン所長等を配置、地域へのまちづくり支援を通じて、自治会やその他各種団体の横断的組織（まちづくり推進組織）づくりが定着しつつある。また、平成18年「協働のまちづくり提言」以降、様々な職員研修などを通して、市職員の「協働のまちづくり」に対する意識が向上しつつある。今後、「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」の制定に向けた取組みの中で、さらに、地域の自主的・主体的な組織づくりの機運と市職員の「協働」に関する意識の向上が効果として期待される。
	効率性	やや高い	現在、コミュニティ推進室と市民センターが連携した地域へのまちづくり支援体制により、「協働のまちづくり」を推進している。今後、地域への人的支援を含めた支援のあり方を検討していく必要がある。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	「協働のまちづくり」を推進するにあたり、協働のまちづくり推進組織への支援体制の確立、行政の推進体制の充実について、さらに拡充していく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	今後、「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」の制定に向け、検討委員会等で協議を重ねていく。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

「協働のまちづくり」のさらなる推進のため、経済的、人的、物的支援のあり方を検討し、地域の「まちづくり推進組織」と市が適切な役割分担のもと、連携して取り組んでいく。
「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」の検討を進める。
地域情報知っ得システムの利用者の促進を図り、地域コミュニティの活性化を図る。
小学校区単位のまちづくりの拠点であるコミュニティ・センターの整備・充実を図る。
住みよい地域づくり補助金を活用し、市民主体のまちづくりを推進する。
地域交付金（財政支援）の導入に向けた検討を行う。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-1,000	0	0	0	-1,000
	増加見込	4,200	0	0	0	4,200
差引 +	3,200	0	0	0	3,200	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ICTスキルアップ研修(緊急雇用)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533005	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業要領			
	事業	ICTスキルアップ研修(緊急雇用)事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的	対象(誰を・何を)	校区連合自治会等地域コミュニティ推進組織の構成員、コミセン所長 など	
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民との協働によるまちづくりの一環として、コミュニティ活動の推進に向け、インターネット環境を利用して、市民と市及び市民双方向で情報交流による情報の共有を図るために、関係者の地域SNSスキルアップ研修を行う。	

事業内容	緊急雇用就労機会創出基金を利用して、地域コミュニティ組織の育成、充実を図るため、組織関係者のICTスキルの向上を図る。また、研修事業を市内のNPOに委託して実施することで、市民活動団体を育成するとともに、組織間の交流を促し、協働のまちづくりを推進する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,425	4,500	6,925	2,425	0	0	4,500	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	2,425	9,000	11,425	0	0	0	11,425	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,427	8,500	10,927	2,427	0	0	8,500	0.00	0.00	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		2,425		合計		2,427

整理番号	1533005	事務事業名	ICTスキルアップ研修(緊急雇用)事業			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	まちづくり活動を推進する組織の構成員などのICTスキルが向上することで、新たなコミュニティづくりの機会を創出できる。
	有効性	やや高い	まちづくり活動を推進する上で、インターネット上の地域コミュニケーションづくりに寄与し、新たな地域内交流が生まれる。 新たな雇用を創出できる。 NPOと地域組織との交流が促進される。
	効率性	やや高い	NPOに事業委託することで、NPOのノウハウを生かし、事業目的を効率的に達成することができる。 緊急雇用就労機会創出基金を財源としているため、一般財源への負担が軽減される。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度に緊急雇用就労機会創出基金による補助事業が終了するため、緊急雇用対策としての取組みは平成23年度で廃止の方向である。 地域SNS「知っ得システム」の利用促進のための研修などの取組みは、「協働のまちづくり推進事業」(整理番号1533005)の中で実施していくため、平成23年度をもって事業廃止とする。
	手法の改善	休廃止	同上
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	平成23年度をもって事業廃止とする。		
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)	
県からの補助金により事業展開してきたが、平成23年度で補助金が終了する予定。これに伴い、緊急雇用対策としての取組みは廃止する。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-2,427	-2,427 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
差引 +	-2,427	-2,427	0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民活動促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533006	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	事業	市民活動促進事業		根拠法令 ・要綱等	明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民活動を行う市民 市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が活動しやすい環境づくりを進めることにより、市民活動の支援・促進を図る。

事業内容	<p>あかし市民活動コーナーの運営管理等委託ほか 市民活動の拠点施設として、あかし市民活動コーナーの受付等運営事務のほか、各種相談業務、情報の収集や発信、あかし市民活動見本市の開催運営業務などを行う。平成22年度は、市民活動コーナーの運営事務をはじめ、市民活動見本市や各種講座を開催するとともに、ニューイヤーまちづくりコンサートを実施した。</p> <p>コミュニティ活動災害補償保険の加入 コミュニティ活動団体等が行う公益活動中における損害を補償することにより、コミュニティ活動の健全な発展を図るとともに、市民との協働のまちづくりを推進するものであり、自治会や高年クラブなどの活動において広く利用されている。</p>
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	7,545	14,050	21,595	0	0	0	21,595	0.50	0.10	0.00	0.00
22決算	5,332	5,220	10,552	0	0	0	10,552	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,111	4,950	12,061	0	0	0	12,061	0.20	0.80	0.00	0.00

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	3		2	旅費	研修参加旅費等
役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	1,867	3	需用費	消耗品費	6	
委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	3,440	3	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	3,477	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	22	3	委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	3,500	
				負担金補助及び交付金	研修参加負担金	28	
	合計		5,332		合計		7,111

整理番号	1533006	事務事業名	市民活動促進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市民活動コーナーの相談件数	市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	102	66	100
	市民活動コーナーのパンフレット受付件数	市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	247	339	350
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市内の市民活動をより一層推進し、活性化を図っていくためには、市民が活動しやすい環境づくりが必要であり、その拠点となる施設の整備は必要不可欠である。 コミュニティ活動災害補償保険については、市民が安心して活動に取り組むために必要である。
	有効性	やや高い	現在、アスピア明石7階にある市民活動コーナーは、団体同士が交流や活動を行う場としてはスペースが乏しく、拠点施設としての機能が十分に果たせていない。市民活動の活性化を図り、協働のまちづくりを推進するためにも施設の整備が必要である。 コミュニティ活動災害補償保険については、公益性のあるコミュニティ活動中に生じた事故について補償することによって、安心して活動に取り組んでもらうことができ、地域コミュニティ活動の活性化に寄与している。
	効率性	やや低い	あかし市民活動コーナーは、あかし市民活動協議会に運営・管理を委託しており、あかし市民活動団体協議会の育成につなげている。しかしながら、現状では市民活動団体の活動拠点としての機能が備わっておらず、十分な活動が行われていない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	市民活動をより一層推進していくためにも、市民活動の拠点施設は必要である。今後は、市民活動の拠点施設として備えるべき機能などを踏まえ、現在の市民活動コーナーの拡充をはじめ、様々な可能性を検討する。				
	手法の改善	軽微な改善	現在の市民活動コーナーを拡充するなど、試行的に管理運営しながら本格的な施設が備えるべき機能や管理運営体制等を検討していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
市民活動コーナーについては、幅広い分野で活動する市民活動団体への活動支援や相互連携を図るため、市民活動団体の活動拠点となる施設として拡充することが求められていることから、早急な整備が必要である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石市民実践活動助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533007	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	明石市民実践活動助成事業		根拠法令 ・要綱等	明石市民実践活動助成要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる							
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	地域課題の解決や地域社会の共同利益の実現を目的に、自らが企画・実践していくまちづくり活動を継続的に行う市民グループ	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の自主的な活動を通じて協働のまちづくりを推進するため、市民ならではの視点で地域の課題をとらえ、実践活動しようとするグループに対し助成することにより、市民による公益活動の活性化を図り、市民の創意を活かした個性豊かな地域づくりを進めることを目的とする。	

事業内容	5人以上で構成された市民グループを対象とする。プレゼンテーション形式により外部の有識者等を交えた公開審査会を開催し、各グループに対する助成の可否及び助成額を決定する。	
	また、助成対象事業に採択されたグループに対して、交流会や活動成果報告会を開催し、市内で活動するNPOなど分野型市民活動団体と自治会など地縁型市民活動団体との相互理解、交流を深める機会を設けることにより、市民活動団体が連携し、新たな活動を展開するためのきっかけづくりを図る。 平成22年度は申請があった34団体のうち32団体に助成金を交付し、平成23年度は申請36団体のうち35団体への交付を決定している。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,803	13,850	15,653	0	0	0	15,653	0.60	0.40	0.00	0.00
22決算	2,070	6,930	9,000	0	0	0	9,000	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,196	6,600	8,796	0	0	0	8,796	0.30	1.30	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		市民実践活動助成審査員謝礼、交流会講師謝礼等		107	報償費	
需用費		審査員食糧費	9	需用費		審査員食糧費	28
使用料及び賃借料		公開審査会、成果報告会等会場使用料	54	使用料及び賃借料		公開審査会、成果報告会等会場使用料	44
負担金補助及び交付金		市民実践活動助成事業補助	1,900	負担金補助及び交付金		市民実践活動助成事業補助	2,000
合計			2,070	合計			2,196

整理番号	1533007	事務事業名	明石市民実践活動助成事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	申請団体数	助成制度として市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	申請団体25 助成団体24	申請団体34 助成団体32	申請団体36 助成団体35
指標で表せない成果						
市民活動団体が分野を越えて連携し、活動するなど新たな協働も見られる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	本助成制度は平成16年度から開始しており、平成23年度で8年目を迎え、市民の草の根的な公益活動への支援という意味では目的は達成されていると考えるが、平成23年度はさらに申請団体が増加しており、市民活動の一層の推進を図る上で必要な制度である。
	有効性	やや低い	助成金の交付によって市民活動団体の活動を支援するほか、交流会の開催等により団体同士のネットワークの強化や幅広い市民活動の展開に寄与している。しかしながら、申請団体数の増加に伴い、必ずしも十分な助成が受けられないケースが見られるとともに、毎回、同じ活動内容で申請する団体もあり、ある一定の条件や制限を設けるなどの工夫も必要である。
	効率性	やや低い	外部の有識者等を交えた公開審査会を開催し、プレゼンテーション形式の審査を実施することにより、助成の可否及び助成額を決定している。しかしながら、申請団体数の増加に伴い、各団体への助成額が下がる一方で、公開審査会や申請手続きにおける団体、所管課双方への負担が大きくなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	協働のまちづくりを推進していく上で、市民活動の活性化は不可欠であり、市民ニーズも高い。また、新しい団体の掘り起こしのためにも、平成23年度と同等の規模が必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	毎回、同じ活動内容で助成を受けている団体もあり、申請回数や条件に制限を設けるなど、団体の自立を促進する制度への見直しも必要と考える。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市民活動団体の自立支援という目的に沿った制度にするため、申請回数や条件に制限を設けるなどの見直しを検討する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		NPOとの協働推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533008	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	NPOとの協働推進事業		根拠法令 ・要綱等	明石市市民提案型パイロット協働事業要綱 明石市市民提案型パイロット協働事業委託等審査会設置要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	
	市職員、市民	
意図（どういう状態にしたいのか）		
市民と市職員が互いに交流し、協働への理解を深めることにより、よりよいまちづくりにつながる事業を実施し、協働の文化を構築する。		

事業 内容	明石市市民提案型パイロット協働事業の実施 自治会やNPOなどの市民活動団体が、地域の課題解決や活性化、地域社会の共同利益の実現を目的とした事業を企画、提案し、市民ニーズが高い事業について、市が協働で事業を実施する。 平成23年度は10事業の提案があり、以下の6事業を採択した。 ・うおずみん・ふるさと創生プロジェクト（うおずみん・魚住東ユニバーサルデザインプロジェクト） ・みんなの居場所・スマイル運営事業（あかし発達支援連絡会） ・親育ち・子育て事業（NPO法人みっくす） ・明石市立幼稚園との協働による時間外保育制度（NPO法人 フルーツバスケット） ・発達障害児を持つ保護者のための相談、及び支援事業（特定非営利活動法人 市民サポートセンター明石） ・災害に備え、協働で絆を深めての団結がいかに大切か意識啓発事業（ファミリーハイツ明石自治会） 平成22年度は18事業の提案があり、以下の4事業を採択した。 ・3歳児保育事業（NPO法人みっくす） ・うおずみん・ふるさと創生プロジェクト（うおずみん・魚住東ユニバーサルデザインプロジェクト） ・地域交通実験運行事業（市民会議おおくら） ・子どもの安全・安心を保障するまちづくりエンパワメント事業（Cサポート・こうべ）	
	市民とのパートナーシップ推進市民開放講座の実施 市民と市職員が共に学び、協働への理解を互いに深めることにより、協働のまちづくりをさらに推進する。 平成22年度は2回開催し、市民及び市職員の協働のまちづくりに対する意識の向上に努めた。 （第1回）地域劇「協働のまちづくり物語」及び講演「協働から考えるこれからのまちづくり」 （第2回）講演「減災と協働～これからの市民社会に向けて」及びワークショップ	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	アルバイト	0.10
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	アルバイト	0.10
22決算	6,520	9,720	16,240	0	0	0	16,240	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	11,780	9,200	20,980	0	0	0	20,980	任期付	0.20	合計	1.30

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	市民提案型パイロット協働事業 審査員謝礼等	270	23年度当初予算事業費明細	報償費	市民提案型パイロット協働事業 審査員謝礼等	400
旅費	研修参加旅費	99		需用費	消耗品費、審査員等食糧費	230
需用費	消耗品費、審査員等食糧費	77		委託料	市民提案型パイロット協働事業 委託、市民開放講座委託	11,000
委託料	市民提案型パイロット協働事業 委託、市民開放講座委託	5,874		使用料及び賃借料	公開審査会、市民開放講座等会 場使用料	150
使用料及び賃借料	公開審査会、市民開放講座等会 場使用料	200				
合計		6,520		合計		11,780

整理番号	1533008	事務事業名	NPOとの協働推進事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
提案事業数	事業が市民活動団体等に認識されているか、また協働のまちづくりに対する市民意識の高さを図る指標として設定する。	件		提案事業18 採択事業4	提案事業10 採択事業6
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	やや高い	本市のよりよいまちづくりにつながる公益的的事业について、市民活動団体からの提案を受けて、市民ニーズの高い事業を委託し、市との協働で実施することによって協働のまちづくりを推進できる。
有効性	やや高い	市民活動団体が事業を提案することにより、市民ニーズの高い事業を実施できるだけでなく、市民活動団体と市の関係課が連携し、新たな協働事業を実施すつなど、少しずつではあるが、市民と市の新たな協働の文化の構築につながっている。
効率性	やや高い	市民活動団体に委託し、団体の工夫、発想を活かして事業を進めることにより、事業費の節減にもつながる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	平成23年度は10団体からの提案があり、平成22年度の18団体に比べると提案数は減少したものの、事業内容が充実し、協働への意識はさらに高まっているものと考え。採択団体に限らず、意欲的に事業に取り組もうとする団体も多く、平成24年度も同程度か、それ以上の応募が見込まれる。また、本事業の実施を通じて高まりつつある協働の意識を醸成し、協働の文化を構築するためにも、平成24年度も現在の予算規模を維持する。
手法の改善	軽微な改善	平成22年度から2年間実施してきた事業の検証を踏まえ、市民活動団体と市の関係課がより連携を深められる仕組みづくりや、委託事業から助成事業への転換も含めた、双方が利用しやすい制度を検討する必要がある。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針		
平成24年度はパイロット協働事業の最終年度であり、協働のまちづくりを推進するためにも、市民活動の支援、団体の自立を促進する制度の検討が必要である。		
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
市民開放講座委託料の減額	対23年度当初予算比	合計
	削減見込	財源内訳 国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	増加見込	
	差引 +	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1533009
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例		
事業	コミセン管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる					
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民、コミセン利用者 42コミセン(中学校区14、小学校区28)の44施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	中学校区コミセンは生涯学習活動に、小学校区コミセンはまちづくり活動に重点を置いた拠点施設として管理運営を行う。

事業内容	各コミセンに職員を配置し、施設の維持管理業務を行うとともに、所長未配置の小学校区コミセンでは新たに所長を配置して、開館時間を延長するなど、引き続き機能の充実に取り組み、市民と行政による協働のまちづくりを推進していく。 中学校区コミセンにおいては、主催講座等を行い、地域住民に学習機会の提供を行う。 (主催講座件数) 平成21年度 189件 平成22年度 170件 平成23年度見込 180件 小学校区コミセンにおいては、地域のまちづくり活動拠点となるよう、支援・協力を行う。 (所長を配置し、開館時間を延長したコミセン数) 平成21年度 16コミセン 平成22年度 19コミセン 平成23年度 22コミセン

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	43,599	263,900	307,499	0	0	6,858	300,641	正規	1.90	アルバイト	0.00
22決算	45,824	282,900	328,724	0	0	0	328,724	再任用	36.00	その他	167.00
23当初予算	51,419	291,450	342,869	0	0	7,622	335,247	任期付	1.00	合計	205.90

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	657		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	831
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	19,891		需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	23,663
役務費	コミセン電話料金等	4,442		役務費	コミセン電話料金等	4,535
委託料	コミセン運営業務委託(42コミセン)等	13,955		委託料	コミセン運営業務委託(42コミセン)等	14,714
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	6,508		使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	7,455
その他	研修講師謝礼、備品購入費等	371		その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	221
合計		45,824		合計		51,419

整理番号	1533009	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	コミセン利用件数(延べ)	まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセンを利用した件数を地域まちづくりへの支援協力の成果指標とする。	件	中コミ 31,360 小コミ 30,219	中コミ 30,954 小コミ 31,322	中コミ 31,500 小コミ 30,500
	コミセン利用人数(延べ)	まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセンを利用した人数を地域まちづくりへの支援協力の成果指標とする。	人	中コミ 559,966 小コミ 619,031	中コミ 521,974 小コミ 651,855	中コミ 560,000 小コミ 610,000
指標で表せない成果						
小学校区、中学校区という身近な場所に気軽に集まることのできる拠点があることにより、地域住民同士のつながりが生まれやすい環境が構築されている。 地域の課題を発見し、その解決を図るため、小学校区コミセンを拠点に市民、地域、行政が一体となってまちづくりを進めている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成22年4月に施行された「明石市自治基本条例」の中で、小学校区コミュニティ・センターを協働のまちづくりの拠点として位置付け、市民と市、市民同士が地域等の情報を共有する場又は地域自らが地域のまちづくりを考え実践する場、市民と市が協働するための場等まちづくりの場としている。
	有効性	やや高い	地域で活動する各種団体の身近な活動拠点施設として有効に活用されており、地域住民のまちづくり活動に大きく寄与している。
	効率性	やや低い	コミセン所長を正規職員から再任用職員に順次変更し、経費削減に努めた。今後、コミュニティ・センター運営にかかる事業費の抑制や事務の削減を図るため、小学校区コミュニティ・センターの管理運営を市から協働のまちづくり推進組織による管理運営への移行の検討が必要となる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本事業は必要性は高く、有効性もやや高い事業であり、現在の規模を維持していく。
	手法の改善	抜本的改善	コミセンの職員体制については、平成20年度までは正規職員の所長、嘱託職員のまちづくり推進員、臨時事務員の3人体制で管理運営を行ってきたが、平成21年度からは原則として再任用職員の所長と臨時事務員の2人体制に変更している。今後は協働のまちづくり推進組織による管理運営など、地域自らの手で運営する手法についても検討する必要がある。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
協働のまちづくりをより円滑に、かつ効率的、効果的に推進できるように引き続き支援していく。 利用者や地域に向けてコミセン利用を促進するため、中学校区コミセンは生涯学習活動に、小学校区コミセンはまちづくり活動に重点を置いた拠点施設として管理運営を行うため、管理形態の抜本的な見直しを検討する。 現在は主に市が直営で運営する形であるが、協働のまちづくり推進組織による管理運営に移行していくことを検討する必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	買取りコピー機24台の老朽化に対応するための機器更新 使用料の増(1,100千円)						
	コミセン設置済みパソコン15台(FMV675)の老朽化に対応するための機器更新 使用料の増(700千円)						
削減見込	0	0	0	0	0		
増加見込	1,800	0	0	0	1,800		
差引 +	1,800	0	0	0	1,800		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533010	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	コミセン施設整備事業		根拠法令 ・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	地域住民、コミセン利用者 42コミセン(中学校区14、小学校区28)の44施設	
	意図（どういう状態にしたいのか）	中学校区コミセンは生涯学習活動に、小学校区コミセンはまちづくり活動に重点を置いた運営や管理ができるよう施設整備を進める。	

事業内容	まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセンの施設・設備を整備し、機能充実と安全面の向上を図っていく。 平成23年度においては、鳥羽小コミセン新築工事、魚住コミセン耐震補強等工事、西部文化会館高圧受変電装置更新を行う。 (コミセン利用件数(延べ)) 平成21年度 61,579件 平成22年度 62,276件 平成23年度見込み 62,000件 (コミセン利用人数(延べ)) 平成21年度 1,178,997人 平成22年度 1,173,829人 平成23年度見込み 1,170,000人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	62,279	16,200	78,479	0	38,700	3,332	36,447	0.00	1.80	0.00	0.00
22決算	11,784	16,200	27,984	883	0	0	27,101	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	159,176	15,300	174,476	1,166	120,000	0	53,310	0.00	0.00	1.80	1.80

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	修繕料、消耗品費等	2,099		需用費	修繕料、消耗品費等	4,845
役務費	コミセン事務室の仮移設に伴う引越し費用等	676		役務費	コミセン事務室の仮移設に伴う引越し費用等	2,356
委託料	コミセン耐震診断・耐震補強工事実施設計委託等	5,265		委託料	コミセン耐震診断・耐震補強工事実施設計委託	3,500
備品購入費	空調機等	3,744		使用料及び賃借料	体育館耐震補強工事に伴う仮設事務室使用料	7,000
				工事請負費	鳥羽小コミセン新築工事等	137,000
				その他		4,475
合計		11,784		合計		159,176

整理番号	1533010	事務事業名	コミセン施設整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震診断、耐震改修した建物数の割合	昭和56年以前に建築されたコミセンで耐震診断、耐震改修したコミセン施設数を安全面の向上と図った成果指標とする。	完了施設数/対象施設数	4/9	5/9	6/9
	空調機の設置済み部屋数の割合	空調機の設置済み部屋数をコミセン施設・設備の機能充実の成果指標とする。	設置済み部屋数/全コミセン部屋数	81/102	81/102	83/102
指標で表せない成果						
コミセン利用者に最も求められているものは、安全で快適に施設を利用できることであり、安全面の向上と機能充実を図ることで、利用者の満足度は向上している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成22年4月に施行された「明石市自治基本条例」の中で、小学校区コミュニティ・センターを協働のまちづくりの拠点として位置付けており、安全で快適に施設を利用できるようにコミセンの施設・設備を整備する意義は大きい。
	有効性	やや高い	コミセン施設は地域のまちづくり活動や生涯学習活動の拠点施設であるとともに、災害など非常時には地域における避難施設としての役割も果たすことから、コミセンの施設、設備を整備する意義は認められる。
	効率性	やや高い	全体的にコミセンの施設、設備の老朽化が進んでいることから、地域の意見を聞きながら優先順位を付けて、必要最低限の施設整備に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	本事業は必要性は高く、有効性もやや高い事業であり、現在の規模を維持していく。			
	手法の改善	維持	コミセンの施設、設備を整備することについては、事業費の増加が見込まれることから、計画的に実施できるよう検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセン施設・設備の機能充実を図るため、引き続き耐震補強や改修工事を実施していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
鳥羽小コミセン新築工事の終了に伴う工事請負費の減(67,000千円)、錦城コミセン耐震診断、耐震補強工事実施設計委託の減(3,500千円)、魚住コミセン耐震補強等工事の終了に伴う工事請負費の減(53,000千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
	削減見込	-123,500	-2,266	-107,000	0	-14,234
	増加見込	26,500	2,315	19,500	0	4,685
	差引 +	-97,000	49	-87,500	0	-9,549
錦城コミセン耐震補強等工事に伴う工事請負費の増(23,000千円)、藤江小コミセン耐震診断、耐震補強工事実施設計委託の増(3,500千円)						

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533011	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業		根拠法令 ・要綱等	スポーツクラブ21運営助成補助金交付要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の 目的	対象（誰を・何を）		
	市内28スポーツクラブ21(設立:平成13年度～17年度)とその会員及び連絡協議会		
事業の 内容	意図（どういう状態にしたいのか）		
	多くの市民が、年齢、体力、能力に応じて主体的に継続してスポーツ活動に親しめる「スポーツクラブ」になるよう、活動支援を行う。		

事業 内容	地域のスポーツ組織の活動を支援することにより、勤労者をはじめ、子供を含む全ての市民に小学校区を基本単位とするそれぞれの地域において、スポーツを中心とした活動に主体的に参加することができる環境を整備する。		
	<p>各クラブに、運営助成補助金の交付を行う。 内容: 県補助金が終了したクラブに対し、5年間に限りに「一般運営助成」「一般活動助成」「地域活動助成」をクラブの会計状況に応じ助成する。 「一般運営助成」 県補助金(基金)が100万円以下になっているクラブに対し、1クラブあたり30万円を助成。 「一般活動助成」 クラブの会員数・スタッフ数などを基に積算し、1クラブあたり40万円を限度に助成。 「地域活動助成」 地域における大会・行事などの事業開催に、1クラブあたり10万円を限度に助成。 平成23年度: 21クラブに対し、計1,250万円(1クラブ29万円～80万円)を助成する。</p> <p>クラブ間の交流を推進するため、スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託を行う。 内容: 「交流スポーツ大会支援」「指導者講習会」「交流フェスティバル」「交流文化発表会」「交流スポーツ体験教室」の開催を委託する。 平成23年度: 明石市スポーツクラブ21連絡協議会に委託する。</p>		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	アルバイト	0.00
21決算	14,829	18,000	32,829	0	0	0	32,829	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	15,907	18,000	33,907	0	0	0	33,907	任期付	0.00	合計	2.30
23当初予算	13,441	19,550	32,991	0	0	0	32,991				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	「スポーツクラブ21ひょうご」推進委員会委員謝礼	0	23年度当初予算事業費明細	報償費	「スポーツクラブ21ひょうご」推進委員会委員謝礼	80
旅費	各種会議出席者旅費	17		旅費	各種会議出席者旅費	20
需用費	消耗品費等	10		需用費	消耗品費等	37
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800		委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800
使用料及び賃借料	会場使用料	0		使用料及び賃借料	会場使用料	4
負担金補助及び交付金	スポーツクラブ21 運営助成補助金	15,080		負担金補助及び交付金	スポーツクラブ21 運営助成補助金	12,500
合計		15,907		合計		13,441

整理番号	1533011	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	運営助成補助金の交付額	円滑な自主運営ができるよう5年間を限度に助成している補助金交付額を市内28スポーツクラブ21への活動支援の成果指標とする。	千円	13,910	15,080	12,430
	委託事業実施件数	委託事業実施件数を全市的なスポーツクラブ21の活動の成果指標とする。	件	5	5	5
指標で表せない成果						
・スポーツクラブ21の活動を通じて地域でのコミュニティづくりができています。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	県の「県下全小学校区にスポーツクラブを設立する」との方針により、明石市では市が主導的に設立した経緯もあり、円滑に運営が行われるよう支援する意義は認められる。
	有効性	やや高い	補助金の交付により各スポーツクラブ21の運営が円滑に行われていることが認められる。委託事業については、スポーツクラブ21間の交流や全市的な活動に大きく寄与していることから、事務局の関わりが不可欠であるが、自立を促す上で改善する必要がある。
	効率性	やや高い	補助金は各スポーツクラブ21が自立した組織として運営できるよう、5年間を限度に交付しているもので、平成25年度で終了することから、効率化が図られていることが認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともやや高い事業であり、現在の規模を維持していくこととする。				
	手法の改善	軽微な改善	委託事業は事務局の関わりが不可欠であるが、自立を促す上で改善する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
交付対象の各スポーツクラブ21に運営助成補助金を交付する(補助金は各スポーツクラブ21が自立した組織として運営ができるよう5年間を限度に交付)とともに、今後のスポーツクラブ21のあり方を検討する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成24年度の補助金交付予定クラブは10クラブで、交付額は概算で7,200千円となる。前年度比ではクラブ数が11クラブ減で、交付額は5,230千円の減となる。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-5,230	0	0	0	-5,230
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-5,230	0	0	0	-5,230	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	1535001	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	件	90,728	94,838	98,000
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	725	695	700
指標で表せない成果 ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上に寄与しており、その必要性は高い。 ・地域住民のコミュニティ活動の支援のため、各種団体と関係各課との連絡調整が不可欠である。
	有効性	高い	・窓口事務の取扱い件数は年々増加しており、市民のニーズは高くなっていると言える。 ・ワンストップ窓口として、複数部署にまたがる事務を取り扱い、市民サービスに努めている。 ・自治会等の地域コミュニティ活動の拠点及び消防団等の地域防災活動の拠点として利用されている。
	効率性	やや高い	・複数部署にまたがる業務を取り扱っており、市民にとってワンストップで行政サービスを受けることのできる窓口として有効である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	取扱件数の増や取り扱い業務の拡大に伴い、職員の増員やレベルアップを図る必要はあるが、現状でも一定の成果を収めていると考えている。				
	手法の改善	軽微な改善	・市民センターのあり方は、5市民センター構想の中で検討中。 ・市民センターの性質上、複数部署にまたがる広範囲な事務を取り扱っている。市民ニーズの多様化や制度改正等により、事務が複雑化・高度化する中で、1人で分担できる範囲には限界がある。 ・市民のニーズに応えるため、研修・人事交流を含めた担当課との連携を通じて職員の能力向上を図ったり、専門知識を備えたフルタイム職員の増員が必要である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 5市民センター構想や市役所機能のあり方検討会の方針に沿って検討していきたい。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
<削減> ・出張旅費の見直し(108千円) ・電気料金の見直し(40千円) ・水道料金の見直し(20千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-168	0	0	0	-168
		増加見込	3,174	0	0	0	3,174
<増加> ・高圧引込ケーブル更新(2,424千円) ・冷蔵庫更新(100千円) ・ガスオープン、コンロ更新(350千円) ・2階アンプ、マイク更新(300千円)		差引 +	3,006	0	0	0	3,006

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		サービスコーナー維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1535002	
				分割/統合				
関連 予 算 科 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部大久保市民センター			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5620			
	目	市民センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	事業	サービスコーナー維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	明石市市民センター設置条例、同条例施行規則 ほか			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	市民等	
意図（どういう状態にしたいのか）		
市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること		

事業 内 容	平成21～22年度実績、23年度見込み	
	江井島サービスコーナー	
① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数 21年度 8,781件 22年度 8,291件 23年度 8,300件		
市税証明書他・・・取扱件数 21年度 738件 22年度 762件 23年度 780件		
高丘サービスコーナー		
① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数 21年度 6,151件 22年度 5,991件 23年度 6,000件		
市税証明書他・・・取扱件数 21年度 558件 22年度 577件 23年度 590件		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	1,056	17,100	18,156	0	0	0	18,156	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,066	10,800	11,866	0	0	0	11,866	任期付	4.00	合計	4.00
23当初予算	1,213	10,400	11,613	0	0	0	11,613				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	燃料費、光熱水費	161		245	需用費	燃料費、光熱水費
役務費	電話料	99	108	役務費	電話料	108	
委託料	庁舎清掃委託 ほか	311	364	委託料	庁舎清掃委託 ほか	364	
使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー賃借料	495	496	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー賃借料	496	
合計			1,066	合計			1,213

整理番号	1535002	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する	件	16,228	15,621	15,670
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への情報提供のため、各種パンフレットの配布等も行っている。 ・市民からの各種相談にも応じている。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性を図る為必要性は高い。 ・地域の住民の高齢化等により、地域に密着したサービスコーナーのニーズは高い。
	有効性	高い	サービスコーナーは、市民センターと比較して高齢者の利用が多い。引き続き増加が見込まれる高齢者など、地域住民への行政サービスの提供窓口として利便性が高い。
	効率性	やや低い	職員2名体制をとっているが、市民センターと比べて取り扱う事務の種類が少なく、職員1人当たりの取扱い件数も少ない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	地域住民へのサービス提供の場として、地域密着型の窓口は必要であり、現在の規模を維持すべきと考える。								
	手法の改善	維持	市民センターのあり方は5市民センター構想の中で検討中。今後、事務処理の範囲等は検討する必要はあるが、現在の手法を維持すべきと考える。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
5市民センター構想や市役所機能のあり方検討会の方針に沿って検討していきたい。											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
<削減> ・江井島サービスコーナーの電気料金の見直し(20千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-20	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-20
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-20	0	0	0	0	-20			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1540001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部魚住市民センター			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5630			
	項	総務管理費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 25 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例			
	事業	魚住市民センター管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等 地域活動団体(自治会等)
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること 地域コミュニティ活動の支援

事業内容	住基・戸籍窓口事務.....取扱い件数	(42,076件 / H21) (41,235件 / H22) (42,000件 / H23見込)
	市民税・国保等窓口事務.....取扱い件数	(42,774件 / H21) (43,066件 / H22) (42,000件 / H23見込)
	会議室の使用受付.....取扱い件数	(719件 / H21) (856件 / H22) (1,200件 / H23見込)
	市税・保険料等及び水道料金の収納業務...取扱い金額	(312,156,530円 / H21) (316,566,408円 / H22) (320,000,000円 / H23見込)
	地域コミュニティ活動事業の支援.....	明石市消防団(第5・第6分団)、魚住町婦人防火クラブ、魚住町4校区自治連絡会 県民交流広場事業の支援、魚住町地区社会福祉協議会、その他
	選挙事務.....	平成21年度 兵庫県知事選挙・衆議院議員選挙 平成22年度 参議院議員選挙 平成23年度 統一地方選挙・市長市議選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	アルバイト	0.00
21決算	52,649	106,200	158,849	0	0	704	158,145	正規	9.00	アルバイト	0.00
22決算	12,721	102,600	115,321	0	0	869	114,452	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	19,673	102,500	122,173	0	0	849	121,324	任期付	10.00	合計	19.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	建物修繕料、各種消耗品購入費、光熱水費、公用車燃料費	6,129	3	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理等	6,284
役務費	電話使用料金、受講料振込手数料	64		使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー-使用料	333
委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理等	5,570		工事請負費	魚住市民センター1F空調改修工事	7,000
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー-使用料	422		備品購入費	音響設備	300
備品購入費	会議室用テーブル、会議用プロジェクター等	480		その他	旅費、電話使用料金、受講料振込手数料等	181
合計		12,721		合計		19,673

整理番号	1540001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	件	84,850	84,301	85,000
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	719	856	900
指標で表せない成果						
窓口業務のワンストップ化により市民サービスの向上が図られている。 その他電話や窓口などで、問合せ、質問、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図るために必要性は高い。 地域住民にとって、身近な場所に地域コミュニティ活動の拠点が必要である。 地域コミュニティの推進のため、各種団体、関係各課との連絡調整は不可欠である。
	有効性	高い	窓口業務のワンストップ化の推進によって市民サービスの向上は図られている。ただし、制度改正に伴う事務処理の高度化、市民ニーズの多様化、住民の高齢化などによってますます市民センターの役割は大きくなっており、今後も一層事務の効率化を図る必要はある。 自治会等の地域コミュニティ活動の拠点および消防団等の地域防災活動の拠点として利用されている。
	効率性	やや高い	限られた職員数の中で市民ニーズに対応したワンストップ窓口サービスを提供し、地域行政サービスの拠点として有効である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	市民ニーズの多様化や市民の高齢化に伴い、地域に密着した市民センターの果たす役割は、ますます重要度を増している。 窓口業務を例にとってみても、制度の複雑化による多岐にわたる問い合わせや相談などの件数には表せない業務の対応に追われているのが現状である。これらに迅速、正確、かつ丁寧に対応し、市民の理解を求めることも重要な業務であると考え。	
	手法の改善	軽微な改善	市民センターでは、市役所全般の業務を担当しているため、職員は幅広い専門的知識を要求されており、職員にかかる負担はますます大きくなっている。しかし、現状では職員数の増加は望めないため、担当課との連携を密にし、ジョブローテーションや各種研修を実施するなど、個々の職員の資質を向上させる努力・工夫に積極的に取り組んでいる。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針				
現状では、一定の成果があがっており事業自体は継続すべきであると考え、さらなる市民サービス向上のため、限られた人員ではあるが職員の研修等を積極的に行い、市民ニーズを的確に把握し、行政に反映するよう努力し、市民から信頼される市民センターを目指していく。 将来的には、担当課と市民センターとの関係を含め市全体の構想の中で検討していく必要がある。 また、自治会等の地域団体と連携し、より地域コミュニティを支援する役割を担っていく。				
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）		
魚住市民センターでは老朽化する施設の改修を年次的に実施している。平成20年度には3階大会議室、平成23年度には1階事務室の改修が終了するが、2階・3階の空調機についても改修の時期を迎えているところである。 年次計画では各年度に1つの階の改修を行う予定であったが、これを会議室単位で改修していくことによって、各年度あたりの工事請負費を削減しようとするものである。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳	
	削減見込	-1,300	国・県支出金	0
	増加見込	0	地方債	0
	差引 +	-1,300	その他特定財源	0
			一般財源	-1,300

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1545001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部二見市民センター		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5640		
	目	市民センター費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 25 年度
	事業	二見市民センター管理運営事業	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	2 自立した温かい地域コミュニティをつくる 2-1 主体的な地域活動、市民活動を広げる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等 地域活動団体（自治会等）
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民にとって、身近でわかりやすく、利用しやすい市民センターであること 地域コミュニティ活動の支援

事業内容	事務	取扱件数		
		21年度	22年度	23年度（見込み）
	住基・戸籍窓口事務	27,058	26,834	25,400
	市民税・国保窓口事務	26,249	28,382	28,100
	会議室の利用受付	596	590	570
	市税・保険料等及び水道料金の収納業務	14,892件 231,678,501円	13,795件 223,409,134円	13,800件 223,100,000円
	地域コミュニティ活動事業	二見町連合自治協議会・二見地区防犯協会3支部・二見地区社会福祉協議会・二見町まちづくり協議会・二見地区消防団など各種団体への支援・県民交流広場事業の支援		
	選挙事務	平成21年度 兵庫県知事選挙・衆議院議員選挙 平成22年度 参議院議員選挙 平成23年度 統一地方選挙・市長市議選挙		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	AM/PT	その他	合計
21決算	9,243	82,800	92,043	0	0	384	91,659	正規	8.00	AM/PT	1.00
22決算	8,582	84,600	93,182	0	0	0	93,182	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	13,403	82,800	96,203	1,053	0	424	94,726	任期付	5.00	合計	14.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	67		67	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費	3,900	3,900	需用費	消耗品費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費	3,887	
役務費	電話料	99	99	役務費	電話料	112	
委託料	庁舎管理清掃・警備・自家用電気工作物保守点検・植木剪定他	4,003	4,003	委託料	庁舎管理清掃・警備・植木剪定・庁舎耐震診断・耐震補強設計他	8,462	
使用料及び賃借料	コピー使用料・NHK受信料・ケーブルテレビ受信料	182	182	使用料及び賃借料	コピー使用料・NHK受信料・ケーブルテレビ受信料	214	
その他	備品購入費	331	331	その他	備品購入費	606	
	合計		8,582		合計		13,403

整理番号	1545001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	窓口の受付件数	身近な市の窓口として、利用されているかどうかの指標として設定する。	件	53,903	55,216	53,500
会議室の受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	596	590	570	
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 ・会議室の利用は、地域コミュニティ活動の利用より幼児サークル、ダンスサークルなど生涯学習分野における利用者が多くなっている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上に寄与しており、その必要性は高い。 ・高齢化が進展する中で、地域に密着した行政相談のできる窓口が必要である。 ・協働のまちづくり推進のため、各種団体への側面的支援や関係各課との連絡調整役が必要である。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・日常一般的な窓口サービスは、ワンストップ化が図られており必要性は高い。 ・長年、二見町という地域特性を生かしたコミュニティ活動支援を行ってきた。昨年度より地域支援担当職員を配置することで、より一層協働のまちづくりの推進が図られている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市民にとって一般的な行政サービスをワンストップで受けられるので効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・市民にとっての必要性は高く、継続すべきであると考える。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体の正規職員数が減少するなかで、市民センターにおける正規職員数も年々減少している。職員の専門性の向上等に限界があり、市民センターと主管課との連携について検討する必要がある。 ・地域コミュニティ活動の拠点施設として市民センター会議室を運営してきたが、コミセンの充実に伴いコミセン施設との関係を見直し検討する必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
市民の安全を確保し適切な庁舎管理を継続していくため、本年は耐震診断を実施し、その結果を踏まえて耐震補強設計を実施する。併せて利用者が落ち着いて手続きができるよう窓口の受付カウンターを低くすることとともに、窓口の受付体制についても検討していく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
平成23年度に実施する耐震診断・設計及び事務所のありかた検討の委託料の減(-4000千円)。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-4,000	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -4,000
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-4,000	0 0 0 0 -4,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。